第２０回
建築行政共用データベースシステム
連　絡　協　議　会　　総　会

日　　時　令和７年９月１日（月）15:15～16:15
場　　所　ＺＯＯＭによるオンライン開催（ウェビナー方式）
（総会参加者用ログイン情報）
https://zoom.us/join
ミーティングＩＤ：875 1231 3202
パスコード　　：659885
（理事）
理事会ログイン情報に同じ
次　　第

会長挨拶
国土交通省挨拶
ＩＣＢＡ理事長挨拶
議　　事
第１　付議事項
（１）役員選任の件 4
第２　報告事項
（１）前回総会議事録の確認 8
（２）利用状況等 11
（３）電子申請受付システムの構築状況 32
（４）確認申請用ＣＤＥの提供 35
（５）その他
１．既存建築確認台帳の電子データ化 38
２．建築行政・技術情報の提供事業 40

配付資料
【資料 1-1】連絡協議会役員一覧
【資料 2-1】前回総会議事録（案）
【資料 2-2】建築行政共用データベースシステム　利用状況等
【資料３　】電子申請受付システムの構築状況
【資料４　】確認申請ＣＤＥの提供
【資料 5-1】既存建築確認台帳の電子データ化
【資料 5-2】建築行政・技術情報の提供事業(講習会・図書販売・情報提供)
【参考１　】連絡協議会　会則
【参考２　】連絡協議会 入会状況

第１　付議事項

（現行）
令和７年７月総会まで

資料１－１

建築行政共用データベースシステム連絡協議会
役　員　一　覧

会　　長	東京都都市整備局市街地建築部長	青木　成昭
副 会 長	大阪府都市整備部住宅建築局建築指導室長	小泉　真一郎
理　　事	北海道建設部住宅局建築指導課長	影山　友規
	宮城県土木部建築宅地課長	高橋　亘
	神奈川県県土整備局建築住宅部建築指導課長	太田　宏美
	愛知県建築局建築指導課長	山崎　宏
	兵庫県まちづくり部建築指導課長	吉田　良
	広島県土木建築局建築課長	奥野　功貴
	愛媛県土木部道路都市局建築住宅課長	川井　俊明
	福岡県建築都市部建築指導課長	江頭　美紀
	横浜市建築局建築指導部建築企画課長	髙松　誠
	名古屋市住宅都市局建築指導部建築審査課長	脇田　泰史
	大阪市計画調整局建築指導部建築確認課長	國領　大介
	北九州市都市戦略局指導部建築指導課長	村上　安伸
	日本ＥＲＩ（株）確認検査本部確認管理部長	橘　裕子
	ビューローベリタスジャパン㈱リソース管理部部長	伊藤　さおり
	（株）確認サービス取締役営業本部長	河田　康司
	(一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター業務部確認担当部長	兼田　賢二
	（公社）日本建築士会連合会専務理事	小野田　吉純
	(一社) 日本建築士事務所協会連合会専務理事	脇山　芳和
オブザーバー	国土交通省住宅局建築指導課長	松野　秀生
	国土交通省住宅局市街地建築課長	田中　政幸
	国土交通省関東地方整備局建政部長	市川　智秀
	国土交通省近畿地方整備局建政部長	山川　修

令和７年７月 29 日現在

（案）
令和７年７月総会後～

建築行政共用データベースシステム連絡協議会
役　員　一　覧

会　　長	東京都都市整備局市街地建築部長	青木　成昭
副 会 長	大阪府都市整備部住宅建築局建築指導室長	小泉　真一郎
理　　事	北海道建設部住宅局建築指導課長	影山　友規
	宮城県土木部建築宅地課長	高橋　亘
	神奈川県県土整備局建築住宅部建築指導課長	太田　宏美
	静岡県くらし･環境部建築住宅局建築安全推進課長	冨田　征範
	愛知県建築局建築指導課長	山崎　宏
	兵庫県まちづくり部建築指導課長	吉田　良
	広島県土木建築局建築課長	奥野　功貴
	山口県土木建築部建築指導課長	寺田　康洋
	福岡県建築都市部建築指導課長	江頭　美紀
	横浜市建築局建築指導部建築企画課長	髙松　誠
	大阪市計画調整局建築指導部建築確認課長	國領　大介
	熊本市都市建設局都市政策部建築指導課首席審議員兼課長	林田　敬成
	日本ＥＲＩ（株）確認検査本部確認管理部長	橘　裕子
	ビューローベリタスジャパン㈱リソース管理部部長	伊藤　さおり
	（株）確認サービス取締役営業本部長	河田　康司
	(一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター業務部確認担当部長	兼田　賢二
	（公社）日本建築士会連合会専務理事	小野田　吉純
	(一社) 日本建築士事務所協会連合会専務理事	脇山　芳和
オブザーバー	国土交通省住宅局建築指導課長	松野　秀生
	国土交通省住宅局市街地建築課長	田中　政幸
	国土交通省関東地方整備局建政部長	市川　智秀
	国土交通省近畿地方整備局建政部長	山川　修

令和７年９月１日現在

第 2　報告事項

資料２－１

第 19 回 建築行政共用データベースシステム連絡協議会 総会 議事録（案）

日　　時　　令和 5 年 7 月 26 日（水）　15:15～16:15
場　　所　　ＺＯＯＭによるオンライン開催
資　　料　　付議事項（役員選任の件）
　　報告事項（利用状況等、改修状況、オンライン化の現状と今後の方針）
　　その他（既存建築確認台帳の電子データ化、建築行政・技術情報提供事業）

１．事務局挨拶（ＩＣＢＡ　後藤理事長）

会員の皆様には、日頃より建築行政共用データベースシステムをはじめ、当財団の事業にご協力ご支援を頂いていることに御礼を申し上げる。

現在、ＤＸ推進が国の施策の大きな柱として掲げられ、建築行政の分野においてもデジタル化の推進が喫緊の課題となっている。建築行政共用データベースシステムは運用開始から 14 年目を迎え、より高速化し、安定したシステムの改修に取り組んでいきたい。

本日は、建築行政共用データベースシステムの利用状況や改修状況についてご報告すると共に、役員選出について諮らせていただく。また、当財団では国庫補助事業として、より多くの建築行政に携わる皆様に電子申請を活用していただけるように新たなシステム構築の取組を進めており、これについても説明をさせていただく。併せて、国土交通省の藤原建築デジタル推進官に、建築行政におけるデジタル化の動向について説明を頂く。

本協議会は日頃ご利用いただいている皆さまと運営側が意思疎通を図る機会であり、忌憚のないご意見を頂くと共に、今後とも当協議会の運営への積極的なご参加をお願いしたい。

２．国土交通省挨拶（藤原建築デジタル推進官）

住宅・建築行政を取り巻く状況変化として、人口減少・世帯減少、気候変動問題、多様な住まい方、柔軟な働き方、新技術の活用 DX の推進といったことが起きている。そうした状況を踏まえ、昨年度法を改正し、令和 7 年 4 月には改正法の全面施行により、4 号特例の縮小や省エネの義務化が予定されている。加えて、建築行政のデジタル化として、建築確認申請等のオンライン申請システム、完了検査等のリモート化、概要書などのインターネット閲覧、定期報告のデジタル化、建築 BIM を活用した建築確認について、令和 7 年度を中心に順次開始できるように取り組んでいる。人口減少・担い手減少の時代においても、カーボンニュートラル等の国民・社会からの期待に応えられる建築行政・建築産業であり続けるために、デジタル化への積極的な対応が必要である。

全体のロードマップとしては、令和 7 年 4 月に建築確認電子申請受付システムを構築し、建築分野の DX を進めていきたい。また、建設業界の特徴を見ると、建設技

能労働者の高齢化、若手が少ないこと、建設業の生産性が低いこと、一級建築士の高齢化が進んでいること、他の業界に比べても長時間労働となっており、DX を進めて業務環境の改善が必要である。

現在、国土交通省では、建築分野、都市分野、不動産分野が連携して、建築・都市の DX を進めている。建築・都市の DX により、業務生産性の向上と、建物の快適性、安全性、利便性といった質の向上にも取り組んでいく。さらに、建築・都市・不動産分野の情報と交通・物流・観光・福祉・エネルギー等の他分野の情報とをうまく連携し、蓄積し、活用できる社会の構築を目指していきたい。

建築分野の DX が射程に入れている分野として、15 分野に整理しているが、優先順位をつけながら戦略的に進めていく。その 1 丁目 1 番地として、CAD による建築確認の電子化を、ICBA と一緒に取り組んでいるところである。BIM による建築確認の環境整備としては、令和 7 年度中に「BIM 図面審査」を目指しているが、その前提になるのが、現在 ICBA と一緒に取り組んでいる「電子申請受付システムの整備」である。

この電子申請受付システムについては、全ての特定行政庁・全ての指定確認検査機関が利用可能なものとして作ることを考えている。すでに独自のシステムを持っている行政庁や機関もあり、無理に移行してもらうということではないが、すべての関係者が使えるシステムを作っていく。また、イニシャル費用はかからずに、利用料のみで使用可能なものとする。さらに、このシステムの中で、構造適判、省エネ適判、消防同意の手続きが可能であり、将来的には BIM による建築確認、定期報告、許認可等の手続きが可能になるよう、高い拡張性を持たせていきたい。また、部分的な利用が可能として、たとえば消防同意の部分のみをこのシステムにて行うこともできるようにしたい。こうしたシステムを整備し、令和 7 年 4 月には運用を開始したい。

BIM による建築確認については、令和 7 年度中に BIM 図面審査が開始できるようにしたい。現在は図面間の整合チェックに 2 割～3 割の時間を取られていると聞くが、その時間がなくなるようにすることで申請側、審査側の双方にメリットがある。また、BIM データ審査についても並行して検討し、ゆくゆくは BIM データで確認審査ができる体系を構築したい。

デジタルの動きはもはや抗うことができない大きな流れである。現在の建築行政共用データベースシステムも、これから構築しようとしている電子申請受付システムも非常に大事なものと考えており、国土交通省もこうした動きを止めないように一緒に取り組んでいきたいと思っている。

３．事務局報告

事務局より、現在の会員団体総数４５４団体、定足数２３０団体に対して、出席団体数２２５団体、委任状提出２２９団体、合計４５４団体となり、本総会が有効に成立していることが報告された。

４．議　事

（１）付議事項の確認

「役員選任の件」について事務局より説明され、決議の結果、原案通り決定した。

（２）報告事項

ＩＣＢＡからの報告について、事務局より説明された。

【質疑・意見】

利用料が発生するのは令和 7 年度からで、令和 6 年度からの発生はないという認識で良いか。（千葉県）

→令和 6 年度からお試しで使えるようになる可能性はあるが、利用料が発生するのは令和 7 年度からである。（事務局）

WEB 閲覧システムには時間制限はあるのか。（埼玉県）

→メンテナンス時間が必要になるので、365 日 24 時間利用可能にすることは難しいと考えている。メンテナンスは、ICBA のサーバーにて作業をするので、その時間を特定行政庁が変更することは難しい。（事務局）

令和 7 年度から ICBA データベースを専用回線なしでも閲覧できるようだが、いま利用している専用回線ルータなどはどのようにすれば良いのか。（日本建築検査協会（株））

→一般のインターネットに繋がったパソコンであれば利用可能になるので、専用回線ルータは ICBA にて撤去を行う。撤去だけで他の作業は必要ないが、指定確認検査機関によっては、専用回線についての設定を別途している場合に、その設定を元に戻す必要がある。（事務局）

定期報告のオンライン受付については、いつごろを想定しているのか。独自開発するかの検討にあたって知りたい。（千葉県）

→どのくらいの時期というところまではまだ検討が進んでおらず、今の段階では時期は回答ができない。また、国土交通省にて定期報告の標準仕様書を検討していると聞いており、それを受けてオンライン化の検討をすることになる。（事務局）

令和 7 年度に ICBA 回線が廃止されるのか。（四国地方整備局）

→その通りである。（事務局）

時間の都合上、チャット画面に入力された残りの質問には、後日事務局より回答を送信することとする。（会長）

以上

資料２－２

建築行政共用データベースシステム　利用状況等

（１）利用状況　（令和７年７月現在）

①総括表

凡例
- 電子受付：電子申請受付システム
- 台帳：台帳登録閲覧システム
- 帳簿（NICE）：NICE確認検査受付システム
- 通知配信：通知・報告配信システム
- 建築士（確認検査）：建築士・事務所登録閲覧システム（照会・確認検査部門での利用）
- 建築士（構造適判）：建築士・事務所登録閲覧システム（照会・構造適判部門での利用）
- 法令・大臣：法令・大臣認定データベース
- 地図：建築行政地図情報システム

建築基準法関連：特定行政庁

基本情報			共用データベース契約状況							
特定行政庁区分	団体数	うち構造適判機関	電子受付	台帳	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	法令・大臣	地図	備考
都道府県	47	3	41	38	47	47	3	45	4	
政令市	20	－	15	12	20	20	－	20		
4条1項	69	－	52	45	65	65	－	63	2	
4条2項	148	－	111	104	141	141	－	130	10	
限特	135	－	78	76	96	95	－	80	3	
特別区	23	－	18	6	23	23	－	22	3	
計	442	3	315	281	392	391	3	360	22	
	100.0%	－	71.3%	63.6%	88.7%	88.5%	－	81.4%	5.0%	

建築基準法関連：指定確認検査機関等

基本情報			共用データベース契約状況						
確認検査指定区分	団体数	うち構造適判機関	電子受付	帳簿（NICE）	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	法令・大臣	備考
大臣指定	26	14	10	15	26	25	13	26	
地整指定	39	3	10	21	36	32	2	27	
知事指定	63	20	11	34	45	40	15	36	
計	128	37	31	70	107	97	30	89	
	100.0%	－	24.2%	54.7%	83.6%	75.8%	－	69.5%	
その他	10	9		－	－	－	8	1	
合計	138	46	31	70	107	97	38	90	
	100.0%	－	22.5%	50.7%	77.5%	70.3%	－	65.2%	

建築基準法関連：消防本部

基本情報		共用データベース契約状況	
団体区分	団体数	電子受付	備考
消防本部	720	185	
計	720	185	
		25.7%	

建築士法関連：国・指定登録機関等

基本情報		共用データベース契約状況	
指定区分	団体数	建築士	備考
国	11	11	国土交通省住宅局建築指導課及び各地方整備局等
中央指定登録機関	1	1	日本建築士会連合会
都道府県	47	47	
指定登録機関	47	47	建築士会
指定事務所登録機関	47	47	建築士事務所協会
計	153	153	
	100.0%	100.0%	
その他	2		国土交通省住宅局市街地建築課及び日本建築士事務所協会連合会
合計	155	153	
	100.0%	98.7%	

②建築基準法関連：特定行政庁

建築基準法関連：特定行政庁

【共通】●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし
【電子申請受付S】全:全部利用　消:消防手続利用

基本情報						共用データベース契約状況								
No.	区域	区分	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	台帳	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	道路	地図	備考
1	北海道	都道府県	北海道		理事			○	●		●			
2		政令市	札幌市		会員	○全		○	●		●			
3		4条1項	函館市			○全	●	○	●		●			
4		〃	旭川市			○全	●	●	●		●		●	
5		4条2項	小樽市			○全		○	●		●			
6		〃	室蘭市			○全	●	●	●		●			
7		〃	釧路市			○全	●	○	●		●			
8		〃	帯広市		会員	○全	●	●	●		●			
9		〃	北見市					○	●		●			
10		〃	苫小牧市		会員	○全	●	○	●		●			
11		〃	江別市					○	●		●			
12		限特	岩見沢市			○全	●	○	●		●			
13		〃	網走市					○	●					
14		〃	留萌市											
15		〃	稚内市											
16		〃	芦別市											
17		〃	紋別市											
18		〃	士別市		会員									
19		〃	名寄市		会員									
20		〃	三笠市											
21		〃	根室市											
22		〃	千歳市			●全		○						
23		〃	砂川市		会員									
24		〃	深川市											
25		〃	富良野市		会員									
26		〃	登別市			○全	●	○	●		●			
27		〃	恵庭市											
28		〃	伊達市											
29		〃	北広島市		会員									
30		〃	石狩市											
31		〃	当別町											
32		〃	長沼町		会員									
33		〃	東神楽町		会員	○全	●	○	●					
34		〃	美幌町											
35		〃	遠軽町											
36		〃	白老町		会員									
37		〃	音更町											
38		〃	芽室町											
39		〃	幕別町											
40		〃	中標津町											
41		〃	森町			○全	●	○	●		●			
42	青森県	都道府県	青森県		会員	◎全	●	●	●		●			
43		4条1項	青森市		会員	○全	●	●	●		●			
44		4条2項	弘前市		会員	○全	●	●	●		●			
45		〃	八戸市		会員	○全	●	●	●		●			
46	岩手県	都道府県	岩手県		会員	○全	●	●	●		●			
47		4条1項	盛岡市		会員	○全	●	●	●		●			
48		限特	宮古市		会員	○全	●	●	●		●			
49		〃	花巻市		会員	○全	●	●	●		●		●	
50		〃	北上市		会員	○全	●	●	●		●			
51		〃	一関市		会員	○全	●	●	●		●			
52		〃	釜石市		会員	○全	●	●	●		●			
53		〃	奥州市		会員	○全	●	●	●		●			
54	宮城県	都道府県	宮城県	有	理事	○全	●	●	●	●	●			
55		政令市	仙台市		会員	○全	●	●	●		●			
56		4条2項	石巻市		会員	○全	●	●	●		●			
57		〃	塩竈市		会員	●全	●	●	●					
58		〃	大崎市		会員	○全	●	●	●		●			
59	秋田県	都道府県	秋田県		会員			○	●					
60		4条1項	秋田市		会員	○全	●	○	●		●		●	
61		4条2項	横手市		会員	○全	●	○	●		●			
62		限特	大館市					○	●					
63		〃	大仙市					○	●		●			
64	山形県	都道府県	山形県		会員	○全	●	●	●		●			
65		4条2項	山形市		会員	○全	●	●	●		●			
66		限特	米沢市			○全	●	○	●		●			
67		〃	鶴岡市		会員	○全	●	○	●		●			
68		〃	酒田市			○全	●	○	●		●			
69		〃	天童市		会員	●全	●	●	●		●			
70	福島県	都道府県	福島県		会員	○全	●	●	●		●			
71		4条1項	福島市		会員	○全	●	●	●		●			
72		〃	郡山市			○全	●	●	●		●			
73		〃	いわき市		会員	○全	●	●	●		●			
74		限特	会津若松市		会員	○全	●	●	●		●			
75		〃	須賀川市		会員	○全	●	●	●		●			
76	茨城県	都道府県	茨城県		会員	○全	●	○	●		●			
77		4条1項	水戸市			○全	●	○	●		●			
78		4条2項	日立市		会員	○全	●	○	●		●			
79		〃	土浦市		会員	○全	●	○	●		●			
80		〃	古河市		会員	○全	●	○	●		●			
81		〃	高萩市			○全	●	○	●					
82		〃	北茨城市			○全	●	○	●		●			
83		〃	取手市		会員	○全	●	○	●		●			
84		〃	つくば市		会員	○全	●	○	●		●			
85		〃	ひたちなか市			○全	●	○	●		●			
86	栃木県	都道府県	栃木県		会員	○全	●	○	●		●		●	
87		4条1項	宇都宮市		会員	○全	●	○	●		●			
88		4条2項	足利市		会員	○全	●	○	●		●			
89		〃	栃木市		会員	○全	●	○	●		●			
90		〃	佐野市		会員	○全	●	○	●		●			
91		〃	鹿沼市		会員	○全	●	○	●		●			
92		〃	小山市		会員	○全	●	○	●		●			
93		〃	那須塩原市		会員	○全	●	○	●		●			
94		〃	日光市		会員	○全	●	○	●		●			
95		〃	大田原市			○全	●	○	●					
96	群馬県	都道府県	群馬県		会員	○全	●	●	●		●			
97		4条1項	前橋市			○全	●	●	●		●			
98		〃	高崎市			○全	●	●	●		●			
99		4条2項	桐生市		会員	○全	●	●	●		●			
100		〃	伊勢崎市			●全	●	●	●		●			
101		〃	太田市			○全	●	●	●		●		●	
102		〃	館林市			○全	●	●	●		●			

建築基準法関連：特定行政庁

【共通】●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし
【電子申請受付S】全:全部利用　消:消防手続利用

基本情報						共用データベース契約状況								
No.	区域	区分	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	台帳	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	道路	地図	備考
103		限特	渋川市			○全	●	●	●		●			
104		〃	藤岡市		会員	○全	●	●	●		●			
105		〃	富岡市			○全	●	●	●		●			
106		〃	安中市			○全	●	●	●		●			
107		〃	沼田市			○全	●	●	●		●			
108		〃	みどり市			○全	●	●	●		●			
109	埼玉県	都道府県	埼玉県		会員	○全	●	○	●		●			
110		政令市	さいたま市		会員	○全	●	●	●		●			
111		4条1項	川越市		会員			○	●		●			
112		〃	川口市		会員	○全	●	○	●		●			
113		〃	所沢市			○全		○	●		●			
114		〃	越谷市					○	●		●			
115		4条2項	春日部市		会員			○	●					
116		〃	上尾市					○	●					
117		〃	草加市		会員	○全	●	○	●		●			
118		〃	狭山市					○	●					
119		〃	新座市		会員	○全		○	●		●			
120		〃	熊谷市		会員	○全	●	○	●		●			
121		〃	久喜市		会員			○	●		●			
122		限特	行田市					○	●					
123		〃	秩父市		会員			○	●					
124		〃	飯能市		会員	○全	●	○	●		●			
125		〃	加須市					○	●					
126		〃	本庄市			○全	●	○	●		●			
127		〃	東松山市		会員	○全	●	○	●		●			
128		〃	羽生市					○	●					
129		〃	鴻巣市											
130		〃	深谷市			○全	●	○	●		●			
131		〃	蕨市											
132		〃	戸田市		会員	○全		○	●		●			
133		〃	入間市			○全	●	○	●		●			
134		〃	朝霞市		会員									
135		〃	志木市		会員			○	●					
136		〃	和光市					○	●					
137		〃	桶川市											
138		〃	北本市											
139		〃	八潮市		会員			○	●		●			
140		〃	富士見市		会員			○	●		●			
141		〃	三郷市					○	●		●			
142		〃	蓮田市		会員									
143		〃	坂戸市		会員	○全	●	○	●		●			
144		〃	幸手市											
145		〃	鶴ヶ島市		会員			○	●		●			
146		〃	日高市			○全	●	○	●		●			
147		〃	吉川市											
148		〃	ふじみ野市		会員			○	●		●			
149		〃	杉戸町											
150		〃	松伏町		会員	○全	●	○	●					
151		〃	白岡市											
152	千葉県	都道府県	千葉県		会員	○全	●	●	●		●		●	
153		政令市	千葉市		会員	○全	●	●	●		●			台帳は庁内サーバ
154		4条1項	市川市		会員	○全	●	●	●		●			
155		〃	船橋市		会員			○	●		●			
156		〃	松戸市		会員	○全	●	●	●		●			
157		〃	柏市		会員	○全	●	●	●		●			台帳は庁内サーバ
158		〃	市原市		会員	○全	●	●	●		●			
159		4条2項	佐倉市		会員	○全	●	●	●		●			
160		〃	八千代市		会員			○	●		●			
161		〃	木更津市		会員	○全	●	●	●		●			
162		〃	成田市		会員	○全	●	●	●		●		●	
163		〃	習志野市		会員	○全	●	●	●		●			
164		〃	流山市		会員	○全	●	●	●		●			
165		〃	我孫子市		会員	○全	●	●	●		●		●	
166		〃	浦安市		会員	○全	●	●	●		●			
167		限特	野田市		会員	○全	●	●	●		●			
168		〃	茂原市		会員	○全	●	●	●		●		●	
169		〃	鎌ケ谷市		会員	○全	●	●	●		●			
170		〃	君津市		会員	○全	●	●	●		●			
171		〃	四街道市		会員	○全	●	●	●		●			
172		〃	印西市		会員	○全	●	●	●		●			
173		〃	白井市			○全	●	●	●		●		●	
174	東京都	都道府県	東京都		理事			○	●		●			
175		4条1項	八王子市					○	●		●			
176		〃	府中市					○	●		●			
177		〃	町田市		会員	○全		○	●		●			
178		4条2項	立川市		会員			○	●		●			
179		〃	武蔵野市					○	●		●			
180		〃	三鷹市					○	●		●			
181		〃	調布市		会員			○	●		●			
182		〃	日野市		会員	○全		○	●		●			
183		〃	国分寺市					○	●		●			
184		〃	西東京市			○全		○	●		●			
185		〃	小平市					○	●		●			
186		特別区	千代田区			○全	●	○	●		●		●	
187		〃	中央区		会員	○全		○	●		●			
188		〃	港区		会員	○全	●	○	●		●			
189		〃	新宿区		会員			○	●		●			
190		〃	文京区					○	●		●			
191		〃	台東区		会員	○全		○	●		●			
192		〃	墨田区		会員	○全		○	●		●			
193		〃	江東区		会員	○全	●	○	●		●			
194		〃	品川区		会員			○	●		●			
195		〃	目黒区		会員			○	●					
196		〃	大田区		会員			○	●		●			
197		〃	世田谷区		会員	○全		○	●		●			
198		〃	渋谷区		会員	○全		○	●		●			
199		〃	中野区			○全	●	○	●		●			
200		〃	杉並区		会員	○全		●	●		●			
201		〃	豊島区		会員	○全		○	●		●			
202		〃	北区		会員	○全		○	●		●			
203		〃	荒川区		会員	○全		○	●		●			
204		〃	板橋区		会員	○全		○	●		●			

建築基準法関連：特定行政庁

【共通】●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし
【電子申請受付S】全:全部利用　消:消防手続利用

基本情報						共用データベース契約状況								
No.	区域	区分	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	台帳	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	道路	地図	備考
205		〃	練馬区			○全		●	●		●			
206		〃	足立区		会員	○全	●	○	●		●		●	
207		〃	葛飾区		会員	○全	●	○	●		●		●	
208		〃	江戸川区		会員	○全		○	●		●			
209	神奈川県	都道府県	神奈川県		理事	○全	●	●	●		●			
210		政令市	横浜市		理事	○全	●	●	●		●			台帳は庁内サーバ
211		〃	川崎市		会員	◎全	●	●	●		●			
212		4条1項	横須賀市		会員	○全	●	●	●		●			
213		〃	藤沢市		会員	○全	●	●	●		●			
214		政令市	相模原市		会員			○	●		●			
215		4条1項	平塚市		会員	○全	●	○	●		●			
216		4条2項	鎌倉市		会員	○全	●	○	●		●			
217		〃	小田原市		会員	○全	●	●	●		●			
218		〃	茅ヶ崎市		会員	○全	●	●	●		●			
219		〃	秦野市		会員	○全	●	●	●		●			
220		〃	厚木市		会員	○全	●	●	●		●			
221		〃	大和市		会員	○全	●	●	●		●			
222	新潟県	都道府県	新潟県		会員	○全	●	●	●		●			
223		政令市	新潟市		会員			●	●		●			
224		4条1項	長岡市		会員	○全	●	◎	●		●			
225		4条2項	三条市					○	●		●			
226		〃	柏崎市			○全	●	◎	●		●			
227		〃	新発田市		会員	○全	●	◎	●		●			
228		〃	上越市		会員	○全	●	◎	●		●			
229	富山県	都道府県	富山県		会員	◎全	●	●	●		●			
230		4条1項	富山市		会員			●	●		●			
231		4条2項	高岡市					○	●					
232	石川県	都道府県	石川県		会員	○全	●	○	●		●			
233		4条1項	金沢市			○全	●	●	●		●			
234		4条2項	七尾市											
235		〃	小松市											
236		〃	白山市					○	●		●			
237		〃	加賀市		会員	○全	●	○	●		●			
238		限特	能美市		会員	○全	●	○	●		●			
239		4条2項	野々市市			●全	●	○	●		●			
240	福井県	都道府県	福井県		会員	○全	●	●	●		●			
241		4条1項	福井市		会員	○全	●	●	●		●			
242	山梨県	都道府県	山梨県		会員	○全	●	●	●		●			
243		4条2項	甲府市		会員	○全		○	●		●			
244	長野県	都道府県	長野県		会員	○全	●	●	●		●			
245		4条1項	長野市		会員			○	●					
246		4条2項	松本市		会員			○	●					
247		〃	上田市					○	●		●			
248		限特	岡谷市					○	●		●			
249		〃	飯田市					○	●					
250		〃	諏訪市		会員	○全	●	○	●		●			
251		〃	塩尻市		会員	○全	●	●	●		●			
252	岐阜県	都道府県	岐阜県	有	会員	○全	●	○	●	●	●			
253		4条1項	岐阜市		会員	○全	●	○	●		●			
254		4条2項	大垣市		会員	○全	●	○	●		●			
255		〃	各務原市		会員	●全	●	○	●		●			
256		限特	高山市											
257		〃	多治見市											
258		〃	可児市		会員									
259	静岡県	都道府県	静岡県		会員	○全	●	●	●		●			
260		政令市	静岡市		会員	○全	●	●	●		●			
261		〃	浜松市		会員	◎全	●	●	●		●			
262		4条2項	沼津市		会員	○全	●	●	●		●			
263		〃	富士宮市		会員	○全	●	●	●		●		●	
264		〃	富士市		会員	○全	●	●	●		●			
265		〃	焼津市		会員	○全	●	●	●		●			
266		限特	三島市		会員	○全	●	●	●		●			
267		〃	磐田市		会員	○全	●	●	●		●			
268		〃	島田市		会員	○全	●	●	●		●			
269		〃	掛川市			○全	●	●	●					
270		〃	藤枝市		会員	○全	●	●	●		●			
271		〃	御殿場市		会員	○全	●	●	●		●			
272		〃	袋井市		会員	○全	●	●	●					
273		〃	裾野市			○全	●	●	●		●			
274		〃	湖西市			○全	●	●	●		●			
275	愛知県	都道府県	愛知県		理事			○	●		●			
276		政令市	名古屋市		理事	○全		●	●		●			
277		4条1項	豊橋市		会員	○全	●	○	●		●			
278		〃	岡崎市		会員	○全	●	○	●		●			
279		〃	一宮市		会員	○全	●	○	●		●			
280		〃	春日井市		会員	○全	●	○	●		●			
281		〃	豊田市		会員	○全	●	●	●		●			
282		限特	瀬戸市		会員									
283		〃	半田市		会員	○全	●	●	●		●			
284		〃	豊川市		会員	○全	●	○	●		●			
285		〃	刈谷市		会員			○	●					
286		〃	安城市		会員	○全	●	●	●		●			
287		〃	西尾市		会員	○全	●	●	●		●			
288		〃	江南市		会員	○全	●	○	●		●			
289		〃	小牧市		会員	○全	●	○	●		●			
290		〃	稲沢市		会員	○全	●	○	●		●			
291		〃	東海市		会員	○全	●	●	●		●			
292		〃	大府市		会員	○全	●	○	●		●			
293	三重県	都道府県	三重県		会員	○全	●	●	●		●			
294		4条1項	四日市市		会員	○全	●	●	●		●			
295		〃	津市		会員	○全	●	●	●		●			
296		4条2項	松阪市		会員	○全	●	●	●		●		●	
297		〃	桑名市		会員	○全	●	◎	●		●		●	
298		〃	鈴鹿市		会員	○全	●	●	●		●		●	
299		限特	名張市		会員	○全	●	◎	●		●			
300		〃	伊賀市					○	●		●			
301		〃	亀山市			○全	●	◎	●		●			
302	滋賀県	都道府県	滋賀県		会員	○全	●	●	●		●			
303		4条1項	大津市		会員	○全	●	●	●		●			
304		4条2項	彦根市		会員	○全	●	●	●		●			
305		〃	長浜市		会員	○全	●	●	●		●			
306		〃	近江八幡市		会員	○全	●	●	●		●			

建築基準法関連：特定行政庁

【共通】●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし
【電子申請受付S】全:全部利用　消:消防手続利用

基本情報						共用データベース契約状況								
No.	区域	区分	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	台帳	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	道路	地図	備考
307		〃	草津市		会員	○全	●	●	●		●			
308		〃	守山市		会員	○全	●	●	●		●			
309		〃	東近江市		会員	○全	●	●	●		●			
310	京都府	都道府県	京都府		会員	○全	●	●	●		●			
311		政令市	京都市		会員			●	●		●			
312		4条2項	宇治市		会員	○全	●	●	●		●			台帳は庁内サーバ
313	大阪府	都道府県	大阪府		理事	○全	●	●	●		●			
314		政令市	大阪市		理事	○全	●	●	●		●			
315		〃	堺市		会員	○全	●	●	●		●			
316		4条1項	豊中市		会員	◎全		●	●		●			
317		〃	吹田市		会員	◎全		◎	●		●			
318		〃	高槻市		会員			○	●		●			
319		〃	枚方市		会員	○全		●	●		●			
320		〃	茨木市		会員			○	●		●			
321		〃	八尾市					○	●		●			
322		〃	東大阪市		会員	○全		○	●		●			
323		4条2項	岸和田市		会員	●全		○	●		●			
324		〃	池田市			◎全		●	●					
325		〃	守口市			○全	●	●	●		●			
326		〃	寝屋川市		会員	○全	●	●	●		●			
327		〃	和泉市		会員			○	●		●			
328		〃	箕面市			○全	●	●	●		●			
329		〃	羽曳野市		会員	○全	●	●	●		●			
330		〃	門真市		会員	●全	●	●	●		●			
331	兵庫県	都道府県	兵庫県		理事			●	●		●			
332		政令市	神戸市		会員			●	●		●			
333		4条1項	姫路市		会員	◎全		○	●		●			
334		〃	尼崎市											
335		〃	明石市		会員			○	●		●			
336		〃	西宮市					○	●					
337		〃	加古川市					○	●		●			
338		4条2項	芦屋市		会員									
339		〃	伊丹市											
340		〃	宝塚市					○	●					
341		〃	高砂市		会員			○	●		●			
342		〃	川西市		会員									
343		〃	三田市					○	●					
344	奈良県	都道府県	奈良県		会員	○全	●	●	●		●			
345		4条1項	奈良市		会員	○全	●	●	●		●			
346		4条2項	橿原市		会員	○全	●	●	●		●			
347		〃	生駒市		会員									
348	和歌山県	都道府県	和歌山県		会員	○全	●	○	●		●		●	
349		4条1項	和歌山市		会員	○全	●	●	●		●			
350	鳥取県	都道府県	鳥取県		会員	○全	●	○	●		●			
351		4条2項	鳥取市		会員	○全	●	○	●		●			
352		〃	米子市		会員	○全	●	○	●		●		●	
353		〃	倉吉市		会員	○全	●	○	●		●		●	
354		限特	境港市			○全	●	○	●					
355	島根県	都道府県	島根県		会員	○全	●	●	●		●			
356		4条2項	松江市		会員	○全	●	●	●		●			
357		〃	出雲市		会員	○全	●	●	●		●		●	
358		限特	浜田市		会員	◎全	●	○	●		●			
359		〃	益田市		会員	●全	●	○	●		●			
360		〃	大田市		会員	●全	●	○	●		●			
361		〃	安来市			○全	●	●	●		●			
362		〃	江津市			○全	●	○	●		●			
363		〃	雲南市		会員	○全	●	●	●		●			
364	岡山県	都道府県	岡山県		会員	○全	●	●	●		●			
365		政令市	岡山市					●	●		●			
366		4条1項	倉敷市		会員	○全	●	●	●		●			
367		4条2項	津山市		会員	○全	●	●	●		●			
368		〃	玉野市		会員	○全	●	●	●		●			
369		〃	総社市		会員	○全	●	●	●		●			
370		〃	新見市		会員	○全	●	○	●		●			
371		〃	笠岡市		会員	○全	●	●	●		●			
372	広島県	都道府県	広島県	有	理事	○全	●	●	●	●	●		●	
373		政令市	広島市		会員	○全	●	●	●		●			
374		4条1項	福山市		会員	○全	●	●	●		●			
375		4条2項	呉市		会員	○全	●	●	●		●			
376		〃	三原市			○全	●	●	●		●			
377		〃	尾道市			○全	●	●	●		●			
378		〃	東広島市			◎全	●	●	●		●			
379		〃	廿日市市		会員	○全	●	●	●		●			
380		限特	三次市		会員	○全	●	●	●		●			
381	山口県	都道府県	山口県		会員	○全	●	●	●		●			
382		4条1項	下関市			○全	●	●	●		●			
383		4条2項	宇部市		会員	○全	●	●	●		●			
384		〃	山口市		会員	○全	●	○	●		●			
385		〃	周南市		会員	○全	●	●	●		●			
386		〃	萩市		会員	○全	●	○	●		●			
387		〃	防府市		会員	○全	●	○	●		●			
388		〃	岩国市		会員	○全	●	●	●		●			
389		限特	長門市		会員	○全	●	○	●		●			
390		〃	山陽小野田市			○全	●	○	●		●			
391	徳島県	都道府県	徳島県		会員	○全		○	●		●			
392		4条1項	徳島市											
393	香川県	都道府県	香川県		会員	○全		○	●					
394		4条1項	高松市		会員	○全	●	●	●		●			
395	愛媛県	都道府県	愛媛県		理事	○全	●	●	●		●			
396		4条1項	松山市		会員	○全	●	●	●		●			
397		4条2項	今治市		会員	●全	●	●	●		●			
398		〃	新居浜市		会員	○全	●	●	●		●			
399		限特	宇和島市		会員	○全	●	●	●		●			
400		4条2項	西条市		会員	○全	●	●	●		●			
401	高知県	都道府県	高知県		会員	○全	●	●	●		●			
402		4条1項	高知市		会員	○全	●	●	●		●			
403	福岡県	都道府県	福岡県		理事	○全	●	●	●		●			
404		政令市	北九州市		理事	○全	●	●	●		●			
405		〃	福岡市		会員	○全	●	●	●		●			
406		4条1項	久留米市		会員	○全	●	●	●		●			
407		4条2項	大牟田市		会員	○全	●	●	●		●			
408	佐賀県	都道府県	佐賀県		会員	○全	●	○	●		●			

建築基準法関連：特定行政庁

【共通】 ●:利用中 ◎:利用準備中 ○:契約済みで未利用又は利用状況不明 空欄:契約なし
【電子申請受付S】 全:全部利用 消:消防手続利用

	基本情報					共用データベース契約状況								
No.	区域	区分	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	台帳	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	道路	地図	備考
409		4条2項	佐賀市		会員	○全	●	○	●		●			
410	長崎県	都道府県	長崎県		会員	○全	●	●	●		●			
411		4条1項	長崎市		会員	○全	●	●	●		●			
412		〃	佐世保市		会員	○全	●	●	●		●			
413		限特	島原市		会員	○全	●	●	●		●			
414		〃	五島市											
415		〃	大村市			○全	●	●	●		●			
416	熊本県	都道府県	熊本県		会員			●	●		●			
417		政令市	熊本市		会員	◎全		●	●		●			
418		4条2項	八代市		会員			●	●		●			
419		〃	天草市		会員			●	●		●			
420	大分県	都道府県	大分県		会員	○全		○	●		●			
421		4条1項	大分市		会員									
422		4条2項	別府市		会員			○	●		●			
423		〃	中津市					○	●		●			
424		〃	日田市		会員									
425		〃	佐伯市		会員	○全	●	●	●		●			
426		〃	宇佐市		会員			○	●		●			
427	宮崎県	都道府県	宮崎県		会員	○全	●	●	●		●			
428		4条1項	宮崎市			○全	●	●	●		●			
429		4条2項	都城市		会員	○全	●	○	●		●			
430		〃	延岡市			○全	●	●	●		●			
431		〃	日向市		会員	○全	●	●	●		●			
432	鹿児島県	都道府県	鹿児島県		会員	◎全	●	●	●		●			
433		4条1項	鹿児島市											
434		限特	鹿屋市			○全	●	●	●		●			
435		〃	薩摩川内市		会員	○全	●	●	●		●			
436		〃	霧島市		会員	○全	●	○	●		●			
437	沖縄県	都道府県	沖縄県		会員	○全	●	●	●		●			
438		4条1項	那覇市		会員	○全	●	●	●		●			
439		4条2項	宜野湾市		会員			○	●		●			
440		〃	浦添市		会員			○	●		●			
441		〃	沖縄市		会員	○全	●	●	●		●			
442		〃	うるま市		会員			○	●		●			

③建築基準法関連：指定確認検査機関

建築基準法関連：指定確認検査機関等

【共通】●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報					共用データベース契約状況						
No.	確認検査業務区分	本社所在地	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	帳簿	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	備考
1	大臣指定	東京都	一般財団法人日本建築センター	有	会員			○			●	
2		大阪府	一般財団法人日本建築総合試験所	有	会員	○消	※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
3		東京都	日本ERI株式会社		理事	○消		●	●		●	
4		〃	一般財団法人住宅金融普及協会	有	会員		※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
5		大阪府	株式会社西日本住宅評価センター		会員			○	●		●	
6		神奈川県	株式会社東日本住宅評価センター		会員	○全		○	●		●	
7		東京都	ハウスプラス住宅保証株式会社	有	会員	○全		○	●	●	●	
8		〃	株式会社都市居住評価センター	有	会員		※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
9		〃	一般財団法人ベターリビング	有	会員		※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
10		神奈川県	ビューローベリタスジャパン株式会社	有	理事	○全		●	●	●	●	
11		東京都	株式会社住宅性能評価センター		会員	○消		●	●		●	
12		〃	株式会社国際確認検査センター				※	●	●		●	※NICEシステム導入
13		広島県	株式会社ジェイ・イー・サポート	有	会員		※	◎	●	●	●	※NICEシステム導入
14		東京都	日本建築検査協会株式会社	有	会員	○全	※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
15		〃	SBIアーキクオリティ株式会社		会員			○	●		●	
16		〃	アウェイ建築評価ネット株式会社	有				○	●	●	●	
17		愛知県	株式会社確認サービス	有	理事		※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
18		東京都	株式会社グッド・アイズ建築検査機構	有	会員	○全	※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
19		神奈川県	富士建築センター株式会社		会員	○全		○	●		●	
20		大阪府	株式会社確認検査機構トラスト		会員		※	○	●		●	※NICEシステム導入
21		東京都	日本建物評価機構株式会社				※	○	●		●	※NICEシステム導入
22		〃	株式会社GAI建築確認		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
23		〃	株式会社東京建築検査機構	有	会員			●	●	●	●	
24		〃	株式会社J建築検査センター	有	会員		※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
25		千葉県	日本確認センター株式会社		会員	○消	※	●	●		●	※NICEシステム導入
26		静岡県	一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター		理事		※	●	●		●	※NICEシステム導入
27	地整指定	福島県	株式会社建築検査機構									
28		宮城県	株式会社東北建築センター		会員		※	●	●			※NICEシステム導入
29		神奈川県	株式会社神奈川建築確認検査機関		会員	○全		●	●		●	
30		東京都	株式会社ビルディングナビゲーション確認評価機構		会員			○	●		●	
31		千葉県	ユーディーアイ確認検査株式会社		会員	○全		●	●		●	
32		東京都	イーハウス建築センター株式会社					○	●		●	
33		〃	一般社団法人日本住宅性能評価機構		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
34		茨城県	株式会社EMI確認検査機構		会員			○	●			
35		千葉県	株式会社ガイア		会員			○	●		●	
36		東京都	多摩確認検査株式会社									
37		埼玉県	一般財団法人さいたま住宅検査センター	有	会員		※	○	●	●		※NICEシステム導入
38		群馬県	株式会社北関東建築検査機構					○	●			
39		東京都	株式会社高良GUT		会員	●全		○	●			
40		〃	株式会社都市建築確認センター					○	●		●	
41		神奈川県	株式会社湘南建築センター		会員			○	●		●	
42		東京都	日本タリアセン株式会社			○全	※	○	●			※NICEシステム導入
43		山梨県	株式会社YKS確認検査機構		会員							
44		東京都	シー・アイ建築認証機構株式会社			○全	※	○	●		●	※NICEシステム導入
45		愛知県	株式会社確認検査愛知		会員			○	●			
46		岐阜県	株式会社ぎふ建築住宅センター					○	●			
47		愛知県	株式会社CI東海				※	◎	●		●	※NICEシステム導入
48		〃	一般財団法人愛知県建築住宅センター	有	会員	○消	※	◎	●	●	●	※NICEシステム導入
49		滋賀県	株式会社確認検査機構アネックス		会員	◎全	※	○	●		●	※NICEシステム導入
50		兵庫県	株式会社ジェイネット		会員			○	●			
51		大阪府	株式会社近確機構		会員		※	●			●	※NICEシステム導入
52		兵庫県	株式会社阪確サポート		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
53		大阪府	株式会社日本確認検査センター		会員	○消	※	○	●		●	※NICEシステム導入
54		〃	建築検査機構株式会社		会員	○消	※	●	●		●	※NICEシステム導入
55		〃	株式会社技研				※	●	●		●	※NICEシステム導入
56		京都府	株式会社I－PEC		会員		※	○	●		●	※NICEシステム導入
57		奈良県	株式会社確認検査機構プラン21				※	●			●	※NICEシステム導入
58		大阪府	関西住宅品質保証株式会社		会員			○			●	
59		〃	株式会社オーネックス		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
60		〃	アール・イー・ジャパン株式会社		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
61		〃	株式会社総合確認検査機構				※	●	●		●	※NICEシステム導入
62		奈良県	一般財団法人なら建築住宅センター				※	●	●		●	※NICEシステム導入
63		広島県	ハウスプラス中国住宅保証株式会社		会員		※	○	●		●	※NICEシステム導入
64		〃	有限会社広島県東部建築確認センター					○	●		●	
65		福岡県	九州住宅保証株式会社	有	会員	○消	※	●			●	※NICEシステム導入
66	知事指定	北海道	一般財団法人北海道建築指導センター				※	○	●		●	※NICEシステム導入
67		〃	株式会社サッコウケン		会員		※	○			●	※NICEシステム導入
68		〃	株式会社建築確認検査機構あさひかわ									
69		〃	一般財団法人函館市住宅都市施設公社		会員							
70		〃	株式会社住まい建築検査									
71		青森県	株式会社建築住宅センター	有	会員	◎全	※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
72		〃	有限会社アーバン建築確認検査機関									
73		岩手県	一般財団法人岩手県建築住宅センター	有	会員		※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
74		宮城県	一般財団法人宮城県建築住宅センター	有			※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
75		〃	株式会社仙台都市整備センター		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
76		秋田県	公益財団法人秋田市総合振興公社									
77		〃	株式会社秋田建築確認検査機関									
78		〃	株式会社北日本建築検査機構									
79		〃	一般財団法人秋田県建築住宅センター	有	会員			○	●	●	●	
80		山形県	株式会社山形県建築サポートセンター	有	会員	○全						
81		福島県	一般財団法人ふくしま建築住宅センター			○消		●	●			
82		〃	合同会社あんしん住宅検査センター									
83		茨城県	一般財団法人茨城県建築センター	有	会員	○全	※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
84		〃	株式会社安心確認検査機構		会員		※	○	●		●	※NICEシステム導入
85		栃木県	株式會社総研			◎全		○	●		●	
86		埼玉県	株式会社埼玉建築確認検査機構		会員							
87		千葉県	株式会社千葉県建築住宅センター		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
88		東京都	公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	有	会員		※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
89		神奈川県	一般財団法人神奈川県建築安全協会		会員		※	○	●		●	※NICEシステム導入
90		新潟県	一般財団法人にいがた住宅センター	有	会員		※	○	●	●	●	※NICEシステム導入
91		〃	株式会社新潟建築確認検査機構		会員		※	●			●	※NICEシステム導入
92		富山県	一般財団法人富山県建築住宅センター	有	会員		※	●	●	●		※NICEシステム導入
93		石川県	一般財団法人石川県建築住宅センター	有	会員		※					※NICEシステム導入
94		福井県	一般財団法人福井県建築住宅センター	有	会員		※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
95		山梨県	公益社団法人山梨県建設技術センター		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入
96		長野県	一般財団法人長野県建築住宅センター	有	会員		※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
97		岐阜県	有限会社みの建築確認検査センター									
98		愛知県	株式会社愛知建築センター				※	●			●	※NICEシステム導入
99		〃	株式会社名古屋建築確認・検査システム									
100		三重県	公益財団法人三重県建設技術センター		会員			○	●		●	
101		〃	株式会社トータル建築確認評価センター					○	●		●	
102		滋賀県	一般財団法人滋賀県建築住宅センター		会員		※	●	●		●	※NICEシステム導入

建築基準法関連：指定確認検査機関等

【共通】●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報					共用データベース契約状況						
No.	確認検査業務区分	本社所在地	団体名	構造適判業務	協議会	電子申請受付S	帳簿	通知配信	建築士（確認検査）	建築士（構造適判）	大臣・法令	備考
103		京都府	株式会社京都確認検査機構		会員		※	○	●		●	※NICEシステム導入
104		〃	特定非営利活動法人都市づくり建築技術研究所				※	●	●		●	※NICEシステム導入
105		大阪府	一般財団法人大阪建築防災センター	有	会員		※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
106		兵庫県	株式会社兵庫確認検査機構		会員	○消		●	●		●	
107		和歌山県	一般財団法人和歌山県建築住宅防災センター									
108		鳥取県	一般財団法人鳥取県建築住宅検査センター									
109		島根県	一般財団法人島根県建築住宅センター				※	●	●			※NICEシステム導入
110		岡山県	岡山県建築住宅センター株式会社				※	●	●		●	※NICEシステム導入
111		広島県	株式会社広島建築住宅センター		会員	○消	※	●	●		●	※NICEシステム導入
112		山口県	一般財団法人山口県建築住宅センター	有								
113		徳島県	株式会社とくしま建築住宅センター									
114		香川県	株式会社香川県建築住宅センター				※	○			●	※NICEシステム導入
115		愛媛県	株式会社愛媛建築住宅センター	有			※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
116		高知県	公益社団法人高知県建設技術公社		会員			●	●		●	
117		福岡県	一般財団法人福岡県建築住宅センター	有	会員	○全	※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
118		佐賀県	公益財団法人佐賀県建設技術支援機構	有	会員		※	○				※NICEシステム導入
119		長崎県	一般財団法人長崎県住宅・建築総合センター				※	●	●			※NICEシステム導入
120		熊本県	一般財団法人熊本建築審査センター		会員	○消	※	○	●			※NICEシステム導入
121		〃	株式会社熊本建築確認検査機関					○	●			
122		〃	株式会社ACS熊本					○	●		●	
123		大分県	一般財団法人大分県建築住宅センター	有	会員		※	●	●	●	●	※NICEシステム導入
124		宮崎県	一般財団法人宮崎県建築住宅センター				※	○	●			※NICEシステム導入
125		鹿児島県	公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター	有	会員			○	●	●	●	
126		〃	株式会社鹿児島建築確認検査機構			◎全		○	●			
127		沖縄県	沖縄建築確認検査センター株式会社			◎全		○	●		●	
128		〃	公益財団法人沖縄県建設技術センター	有	会員							
129	その他	北海道	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	有	会員					●		
130		福島県	一般財団法人福島県建築安全機構	有								
131		栃木県	公益財団法人とちぎ建設技術センター	有	会員					●	●	
132		東京都	株式会社建築構造センター	有	会員					●		
133		〃	アスコ適判株式会社	有						●		
134		〃	一般財団法人日本建築防災協会		会員							
135		静岡県	特定非営利活動法人静岡県建築技術安心支援センター	有	会員					●		
136		兵庫県	公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター	有						●		
137		熊本県	一般財団法人熊本建築構造評価センター	有						●		
138		**大分県**	一般社団法人大分県建築構造技術センター	有						●		

④建築基準法関連：消防本部

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報			共用データベース契約状況	
No.	区域	消防本部名	分署等	電子申請受付S	備考
1	北海道	札幌市消防局		○	
2		函館市消防本部			
3		小樽市消防本部			
4		旭川市消防本部			
5		室蘭市消防本部			
6		釧路市消防本部			
7		夕張市消防本部			
8		苫小牧市消防本部			
9		美唄市消防本部		○	
10		江別市消防本部		●	
11		三笠市消防本部			
12		根室市消防本部		○	
13		千歳市消防本部		●	
14		歌志内市消防本部			
15		登別市消防本部		○	
16		恵庭市消防本部			
17		北広島市消防本部		●	
18		森町消防本部			
19		八雲町消防本部			
20		長万部町消防本部		●	
21		増毛町消防本部			
22		白老町消防本部			
23		富良野広域連合消防本部			
24		西胆振行政事務組合消防本部			
25		石狩北部地区消防事務組合消防本部		○	
26		渡島西部広域事務組合消防本部			
27		日高東部消防組合消防本部			
28		日高中部消防組合消防本部			
29		胆振東部消防組合消防本部			
30		上川北部消防事務組合消防本部	美深消防署	●	
31		〃	名寄消防署	●	
32		遠軽地区広域組合消防本部			
33		美幌・津別広域事務組合消防本部			
34		網走地区消防組合消防本部			
35		滝川地区広域消防事務組合消防本部			
36		北見地区消防組合消防本部		●	
37		南空知消防組合消防本部			
38		深川地区消防組合消防本部			
39		岩見沢地区消防事務組合消防本部		○	
40		砂川地区広域消防組合消防本部	砂川消防署	●	
41		根室北部消防事務組合消防本部			
42		士別地方消防事務組合消防本部			
43		南渡島消防事務組合消防本部			
44		斜里地区消防組合消防本部		○	
45		羊蹄山ろく消防組合消防本部			
46		大雪消防組合消防本部		○	
47		北留萌消防組合消防本部			
48		稚内地区消防事務組合消防本部			
49		利尻礼文消防事務組合消防本部			
50		南宗谷消防組合消防本部		○	
51		紋別地区消防組合消防本部			
52		日高西部消防組合消防本部			
53		釧路北部消防事務組合消防本部			
54		檜山広域行政組合消防本部			
55		留萌消防組合消防本部			
56		岩内・寿都地方消防組合消防本部			
57		北後志消防組合消防本部			
58		釧路東部消防組合消防本部		○	
59		とかち広域消防局			
60	青森県	三沢市消防本部			
61		つがる市消防本部		○	
62		中部上北広域事業組合消防本部			
63		五所川原地区消防事務組合消防本部			
64		弘前地区消防事務組合消防本部			
65		八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部			
66		青森地域広域事務組合消防本部			
67		下北地域広域行政事務組合消防本部			
68		鰺ヶ沢地区消防事務組合消防本部			
69		十和田地域広域事務組合消防本部			
70		北部上北広域事務組合消防本部			
71	岩手県	花巻市消防本部			
72		遠野市消防本部			
73		一関市消防本部		●	
74		陸前高田市消防本部		●	
75		大船渡地区消防組合消防本部			
76		二戸地区広域行政事務組合消防本部			
77		盛岡地区広域消防組合消防本部		○	
78		〃	盛岡中央消防署	●	
79		〃	盛岡中央消防署葛巻分署	●	
80		〃	盛岡中央消防署岩手分署	●	
81		〃	盛岡南消防署	●	
82		〃	盛岡南消防署矢巾分署	●	
83		〃	盛岡西消防署	●	
84		〃	盛岡西消防署雫石分署	●	
85		〃	八幡平消防署	●	

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報			共用データベース契約状況	
No.	区域	消防本部名	分署等	電子申請受付S	備考
86		〃	紫波消防署	●	
87		〃	滝沢消防署	●	
88		釜石大槌地区行政事務組合消防本部			
89		宮古地区広域行政組合消防本部			
90		北上地区消防組合消防本部			
91		奥州金ケ崎行政事務組合消防本部			
92		久慈広域連合消防本部			
93	宮城県	仙台市消防局		●	
94		名取市消防本部		○	
95		登米市消防本部			
96		栗原市消防本部			
97		黒川地域行政事務組合消防本部			
98		石巻地区広域行政事務組合消防本部			
99		塩釜地区消防事務組合消防本部			
100		あぶくま消防本部			
101		仙南地域広域行政事務組合消防本部			
102		大崎地域広域行政事務組合消防本部			
103		気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部			
104	秋田県	秋田市消防本部		●	
105		横手市消防本部			
106		大館市消防本部			
107		由利本荘市消防本部			
108		北秋田市消防本部			
109		にかほ市消防本部			
110		五城目町消防本部			
111		湯沢雄勝広域市町村圏組合消防本部			
112		能代山本広域市町村圏組合消防本部			
113		大曲仙北広域市町村圏組合消防本部			
114		鹿角広域行政組合消防本部			
115		男鹿地区消防一部事務組合消防本部			
116		湖東地区消防本部			
117	山形県	山形市消防本部			
118		鶴岡市消防本部		○	
119		上山市消防本部			
120		村山市消防本部			
121		天童市消防本部		●	
122		東根市消防本部			
123		尾花沢市消防本部			
124		最上広域市町村圏事務組合消防本部			
125		西村山広域行政事務組合消防本部			
126		酒田地区広域行政組合消防本部			
127		西置賜行政組合消防本部			
128		置賜広域行政事務組合消防本部			
129	福島県	福島市消防本部		●	
130		いわき市消防本部			
131		伊達地方消防組合消防本部			
132		安達地方広域行政組合消防本部			
133		郡山地方広域消防組合消防本部		●	
134		須賀川地方広域消防本部			
135		白河地方広域市町村圏消防本部			
136		喜多方地方広域市町村圏組合消防本部			
137		会津若松地方広域市町村圏整備組合消防本部			
138		南会津地方広域市町村圏組合消防本部			
139		相馬地方広域消防本部			
140		双葉地方広域市町村圏組合消防本部			
141	茨城県	水戸市消防局			
142		日立市消防本部			
143		土浦市消防本部		○	
144		石岡市消防本部			
145		常陸太田市消防本部			
146		高萩市消防本部			
147		北茨城市消防本部			
148		笠間市消防本部			
149		取手市消防本部			
150		つくば市消防本部			
151		常陸大宮市消防本部			
152		那珂市消防本部			
153		かすみがうら市消防本部			
154		小美玉市消防本部			
155		茨城町消防本部			
156		大洗町消防本部			
157		大子町消防本部			
158		茨城西南広域消防本部			
159		筑西広域市町村圏事務組合消防本部			
160		常総地方広域市町村圏事務組合消防本部			
161		鹿行広域事務組合消防本部			
162		稲敷広域消防本部			
163		鹿島地方事務組合消防本部			
164		ひたちなか・東海広域事務組合消防本部			
165	栃木県	宇都宮市消防局			
166		足利市消防本部		○	
167		栃木市消防本部			
168		佐野市消防本部		○	
169		鹿沼市消防本部			
170		日光市消防本部			

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

No.	基本情報 区域	消防本部名	分署等	共用データベース契約状況 電子申請受付S	備考
171		小山市消防本部		◎	
172		石橋地区消防組合消防本部		○	
173		芳賀地区広域行政事務組合消防本部		◎	
174		南那須地区広域行政事務組合消防本部			
175		塩谷広域行政組合消防本部		◎	
176		那須地区消防本部			
177	群馬県	前橋市消防局			
178		桐生市消防本部			
179		伊勢崎市消防本部			
180		太田市消防本部			
181		館林地区消防組合消防本部			
182		利根沼田広域消防本部			
183		高崎市等広域消防局			
184		渋川広域消防本部			
185		富岡甘楽広域消防本部		○	
186		吾妻広域消防本部			
187		多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部			
188	埼玉県	蕨市消防本部			
189		戸田市消防本部			
190		三郷市消防本部			
191		蓮田市消防本部			
192		埼玉県南西部消防局			
193		秩父消防本部			
194		入間東部地区事務組合消防本部			
195		吉川松伏消防組合消防本部			
196		児玉郡市広域消防本部			
197		坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部			
198		比企広域消防本部			
199		川越地区消防局			
200		埼玉県央広域消防本部		○	
201		西入間広域消防組合消防本部			
202		埼玉西部消防局			
203		埼玉東部消防組合消防局			
204		草加八潮消防局			
205		さいたま市消防局		●	
206		熊谷市消防本部		●	
207		川口市消防局			
208		行田市消防本部		●	
209		春日部市消防本部			
210		羽生市消防本部			
211		深谷市消防本部			
212		上尾市消防本部		○	
213		越谷市消防局		○	
214	千葉県	千葉市消防局			
215		銚子市消防本部			
216		市川市消防局		●	
217		船橋市消防局			
218		木更津市消防本部			
219		松戸市消防局		●	
220		野田市消防本部			
221		成田市消防本部		○	
222		旭市消防本部			
223		習志野市消防本部			
224		柏市消防局			
225		市原市消防局			
226		流山市消防本部			
227		八千代市消防本部			
228		我孫子市消防本部		●	
229		鎌ケ谷市消防本部			
230		君津市消防本部			
231		富津市消防本部			
232		浦安市消防本部			
233		四街道市消防本部			
234		袖ケ浦市消防本部		○	
235		富里市消防本部			
236		栄町消防本部			
237		安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部		○	
238		長生郡市広域市町村圏組合消防本部			
239		匝瑳市横芝光町消防組合消防本部			
240		山武郡市広域行政組合消防本部			
241		香取広域市町村圏事務組合消防本部			
242		佐倉市八街市酒々井町消防組合消防本部			
243		印西地区消防組合消防本部			
244		夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部			
245	東京都	稲城市消防本部	稲城消防署	●	
246		大島町消防本部			
247		三宅村消防本部			
248		八丈町消防本部			
249		東京消防庁			東京消防庁独自開発システムと連携予定
250	神奈川県	横浜市消防局			
251		川崎市消防局			
252		相模原市消防局			
253		横須賀市消防局		○	
254		平塚市消防本部			
255		鎌倉市消防本部			

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

No.	基本情報 区域	消防本部名	分署等	共用データベース契約状況 電子申請受付S	備考
256		藤沢市消防局			
257		小田原市消防本部			
258		茅ヶ崎市消防本部			
259		逗子市消防本部			
260		秦野市消防本部		○	
261		厚木市消防本部			
262		大和市消防本部			
263		伊勢原市消防本部			
264		海老名市消防本部			
265		座間市消防本部			
266		綾瀬市消防本部			
267		葉山町消防本部			
268		大磯町消防本部			
269		二宮町消防本部			
270		箱根町消防本部			
271		湯河原町消防本部			
272		愛川町消防本部			
273	新潟県	新潟市消防局			
274		長岡市消防本部		◎	
275		三条市消防本部			
276		柏崎市消防本部			
277		小千谷市消防本部			
278		見附市消防本部			
279		村上市消防本部			
280		糸魚川市消防本部			
281		五泉市消防本部			
282		阿賀野市消防本部			
283		佐渡市消防本部			
284		魚沼市消防本部			
285		南魚沼市消防本部		○	
286		阿賀町消防本部			
287		加茂地域消防本部			
288		燕・弥彦総合事務組合消防本部			
289		新発田地域広域事務組合消防本部			
290		十日町地域消防本部		●	
291		上越地域消防局		○	
292	富山県	富山市消防局			
293		高岡市消防本部			
294		射水市消防本部			
295		立山町消防本部		○	
296		砺波地域消防組合消防本部			
297		富山県東部消防組合消防本部	魚津消防署	●	
297		〃	上市消防署	●	
297		〃	滑川消防署	●	
300		新川地域消防本部			
301	石川県	七尾鹿島消防本部			
302		小松市消防本部			
303		加賀市消防本部			
304		かほく市消防本部			
305		能美市消防本部			
306		津幡町消防本部			
307		内灘町消防本部			
308		羽咋郡市広域圏事務組合消防本部			
309		白山野々市広域消防本部		●	
310		〃	野々市消防署	●	
311		奥能登広域圏事務組合消防本部			
312		金沢市消防局		○	
313	福井県	福井市消防局			
314		大野市消防本部		◎	
315		勝山市消防本部		○	
316		永平寺町消防本部		○	
317		嶺北消防組合消防本部			
318		鯖江・丹生消防組合消防本部			
319		南越消防組合消防本部			
320		敦賀美方消防組合消防本部			
321		若狭消防組合消防本部		●	
322	山梨県	都留市消防本部		○	
323		大月市消防本部			
324		南アルプス市消防本部			
325		笛吹市消防本部			
326		上野原市消防本部			
327		東山梨行政事務組合東山梨消防本部			
328		甲府地区広域行政事務組合消防本部			
329		峡北広域行政事務組合消防本部			
330		峡南広域行政組合消防本部			
331		富士五湖広域行政事務組合富士五湖消防本部			
332	長野県	長野市消防局			
333		松本広域消防局			
334		佐久広域連合消防本部			
335		飯田広域消防本部			
336		諏訪広域消防本部			
337		上田地域広域連合消防本部			
338		上伊那広域消防本部			
339		岳南広域消防本部			
340		須坂市消防本部			

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

No.	基本情報 区域	消防本部名	分署等	共用データベース契約状況 電子申請受付S	備考
341		千曲坂城消防本部			
342		北アルプス広域消防本部			
343		岳北消防本部			
344		木曽広域消防本部			
345	岐阜県	岐阜市消防本部			
346		高山市消防本部			
347		多治見市消防本部			
348		中津川市消防本部			
349		瑞浪市消防本部			
350		羽島市消防本部		●	
351		恵那市消防本部			
352		土岐市消防本部			
353		各務原市消防本部			
354		飛騨市消防本部			
355		郡上市消防本部			
356		下呂市消防本部		○	
357		海津市消防本部			
358		養老町消防本部			
359		不破消防組合消防本部			
360		揖斐郡消防組合消防本部			
361		可茂消防事務組合消防本部			
362		大垣消防組合消防本部			
363		中濃消防組合消防本部			
364		羽島郡広域連合消防本部			
365	静岡県	静岡市消防局			
366		浜松市消防局			
367		熱海市消防本部		○	
368		富士宮市消防本部		○	
369		富士市消防本部		○	
370		磐田市消防本部		○	
371		掛川市消防本部			
372		湖西市消防本部			
373		御前崎市消防本部		○	
374		菊川市消防本部			
375		御殿場市・小山町広域行政組合消防本部			
376		袋井市森町広域行政組合袋井消防本部			
377		駿東伊豆消防本部			
378		志太広域事務組合志太消防本部			
379		下田消防本部		○	
380		富士山南東消防本部			
381	愛知県	名古屋市消防局			
382		豊橋市消防本部		●	
383		岡崎市消防本部		●	
384		一宮市消防本部			
385		瀬戸市消防本部		●	
386		春日井市消防本部		○	
387		豊川市消防本部		○	
388		津島市消防本部		◎	
389		豊田市消防本部			
390		西尾市消防本部		●	
391		蒲郡市消防本部			
392		犬山市消防本部		○	
393		常滑市消防本部			
394		江南市消防本部		◎	
395		小牧市消防本部		○	
396		稲沢市消防本部			
397		新城市消防本部		○	
398		東海市消防本部			
399		大府市消防本部			
400		知多市消防本部			
401		尾張旭市消防本部		●	
402		岩倉市消防本部		○	
403		田原市消防本部			
404		愛西市消防本部			
405		蟹江町消防本部		○	
406		幸田町消防本部		○	
407		知多中部広域事務組合消防本部			
408		海部東部消防組合消防本部		●	
409		尾三消防本部			
410		海部南部消防組合消防本部			
411		丹羽広域事務組合消防本部		○	
412		知多南部消防組合消防本部			
413		衣浦東部広域連合消防局(予防課)		●	
414		西春日井広域事務組合消防本部		○	
415	三重県	津市消防本部			
416		四日市市消防本部			
417		伊勢市消防本部			
418		桑名市消防本部			
419		鈴鹿市消防本部		◎	
420		名張市消防本部		○	
421		亀山市消防本部			
422		鳥羽市消防本部			
423		熊野市消防本部			
424		志摩市消防本部			
425		伊賀市消防本部			

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報			共用データベース契約状況	
No.	区域	消防本部名	分署等	電子申請受付S	備考
426		菰野町消防本部			
427		三重紀北消防組合消防本部			
428		松阪地区広域消防組合消防本部			
429		紀勢地区広域消防組合消防本部			
430	滋賀県	大津市消防局		●	
431		彦根市消防本部			
432		高島市消防本部		○	
433		湖南広域消防局			
434		東近江行政組合消防本部			
435		甲賀広域行政組合消防本部			
436		湖北地域消防本部			
437	京都府	京都市消防局			
438		福知山市消防本部			
439		舞鶴市消防本部			
440		綾部市消防本部			
441		宇治市消防本部			
442		城陽市消防本部			
443		八幡市消防本部			
444		京田辺市消防本部			
445		京丹後市消防本部			
446		久御山町消防本部			
447		精華町消防本部			
448		相楽中部消防組合消防本部			
449		宮津与謝消防組合消防本部			
450		京都中部広域消防組合消防本部			
451		乙訓消防組合消防本部			
452	大阪府	堺市消防局		◎	
453		岸和田市消防本部			
454		豊中市消防局			
455		池田市消防本部		◎	
456		吹田市消防本部			
457		泉大津市消防本部			
458		高槻市消防本部		◎	
459		貝塚市消防本部			
460		茨木市消防本部		●	
461		八尾市消防本部			
462		松原市消防本部			
463		和泉市消防本部		○	
464		箕面市消防本部			
465		摂津市消防本部			
466		東大阪市消防局		○	
467		交野市消防本部			
468		島本町消防本部			
469		忠岡町消防本部		○	
470		守口市門真市消防組合消防本部		○	
471		〃	門真消防署	●	
472		枚方寝屋川消防組合消防本部			
473		大阪南消防組合消防本部		○	
474		泉州南広域消防本部			
475		大東四條畷消防本部			
476		大阪市消防局		○	
477	兵庫県	姫路市消防局		●	
478		尼崎市消防局			
479		明石市消防局			
480		西宮市消防局			
481		芦屋市消防本部			
482		伊丹市消防局			
483		豊岡市消防本部		○	
484		加古川市消防本部			
485		赤穂市消防本部			
486		宝塚市消防本部			
487		三木市消防本部		●	
488		高砂市消防本部			
489		川西市消防本部			
490		小野市消防本部			
491		三田市消防本部		○	
492		丹波篠山市消防本部		●	
493		丹波市消防本部		●	
494		猪名川町消防本部			
495		淡路広域消防事務組合消防本部		○	
496		美方広域消防本部			
497		北はりま消防本部			
498		西はりま消防本部			
499		南但消防本部			
500		神戸市消防局		●	
501	奈良県	奈良市消防局			
502		生駒市消防本部			
503		奈良県広域消防組合消防本部			
504	和歌山県	和歌山市消防局		●	
505		〃	和歌山市東消防署	●	
506		〃	和歌山市中消防署	●	
507		海南市消防本部			
508		橋本市消防本部			
509		有田市消防本部			
510		御坊市消防本部			

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報			共用データベース契約状況	
No.	区域	消防本部名	分署等	電子申請受付S	備考
511		田辺市消防本部			
512		新宮市消防本部			
513		紀美野町消防本部		●	
514		高野町消防本部		○	
515		有田川町消防本部			
516		白浜町消防本部			
517		那智勝浦町消防本部			
518		串本町消防本部			
519		那賀消防組合消防本部			
520		伊都消防組合消防本部			
521		湯浅広川消防組合消防本部			
522		日高広域消防事務組合消防本部			
523	鳥取県	鳥取県東部広域行政管理組合消防局		○	
524		鳥取県西部広域行政管理組合消防局		○	
525		〃	米子消防署	●	
526		〃	境港消防署	●	
527		〃	大山消防署	●	
528		〃	江府消防署	●	
529		鳥取中部ふるさと広域連合消防局			
530	島根県	松江市消防本部		○	
531		浜田市消防本部		○	
532		出雲市消防本部			
533		大田市消防本部		●	
534		安来市消防本部		●	
535		雲南消防本部		○	
536		益田広域消防本部			
537		江津邑智消防組合消防本部			
538		隠岐広域連合消防本部			
539	岡山県	岡山市消防局		○	
540		〃	岡山市東消防署予防係	●	
541		〃	岡山市北消防署予防係	●	
542		倉敷市消防局			
543		玉野市消防本部		●	
544		総社市消防本部			
545		高梁市消防本部			
546		新見市消防本部		○	
547		瀬戸内市消防本部		○	
548		赤磐市消防本部		○	
549		真庭市消防本部		○	
550		美作市消防本部		○	
551		笠岡地区消防組合消防本部			
552		井原地区消防組合消防本部		○	
553		津山圏域消防組合消防本部		○	
554		東備消防組合消防本部		○	
555	広島県	広島市消防局			
556		呉市消防局			
557		三原市消防本部		○	
558		尾道市消防局			
559		大竹市消防本部		○	
560		東広島市消防局		●	
561		廿日市市消防本部		○	
562		安芸高田市消防本部		○	
563		江田島市消防本部			
564		府中町消防本部		○	
565		北広島町消防本部			
566		備北地区消防組合消防本部			
567		福山地区消防組合消防局			
568	山口県	下関市消防局		○	
569		山口市消防本部			
570		萩市消防本部		○	
571		防府市消防本部			
572		下松市消防本部			
573		長門市消防本部			
574		美祢市消防本部			
575		周南市消防本部		●	
576		柳井地区広域消防本部			
577		光地区消防組合消防本部			
578		岩国地区消防組合消防本部		●	
579		宇部・山陽小野田消防局			
580	徳島県	徳島市消防局			
581		鳴門市消防本部			
582		小松島市消防本部			
583		阿南市消防本部			
584		美馬市消防本部			
585		那賀町消防本部		○	
586		美馬西部消防組合消防本部			
587		板野東部消防組合消防本部			
588		板野西部消防組合消防本部			
589		名西消防組合消防本部			
590		海部消防組合消防本部			
591		徳島中央広域連合消防本部			
592		みよし広域連合消防本部			
593	香川県	高松市消防局		○	
594		丸亀市消防本部			
595		坂出市消防本部		●	

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

	基本情報			共用データベース契約状況	
No.	区域	消防本部名	分署等	電子申請受付S	備考
596		善通寺市消防本部		○	
597		多度津町消防本部			
598		仲多度南部消防組合消防本部		○	
599		大川広域消防本部			
600		三観広域行政組合消防本部			
601		小豆地区消防本部			
602	愛媛県	松山市消防局		○	
603		今治市消防本部		●	
604		新居浜市消防本部			
605		西条市消防本部		●	
606		四国中央市消防本部			
607		西予市消防本部		○	
608		東温市消防本部		○	
609		上島町消防本部			
610		久万高原町消防本部			
611		愛南町消防本部		○	
612		八幡浜地区施設事務組合消防本部			
613		伊予消防等事務組合消防本部		○	
614		宇和島地区広域事務組合消防本部			
615		大洲地区広域消防事務組合消防本部			
616	高知県	高知市消防局		○	
617		室戸市消防本部			
618		安芸市消防本部			
619		南国市消防本部			
620		土佐市消防本部			
621		土佐清水市消防本部			
622		香南市消防本部		○	
623		香美市消防本部		○	
624		高吾北広域町村事務組合消防本部			
625		高幡消防組合消防本部			
626		仁淀消防組合消防本部		●	
627		幡多中央消防組合消防本部			
628		幡多西部消防組合消防本部			
629		嶺北広域行政事務組合消防本部			
630		中芸広域連合消防本部			
631	福岡県	北九州市消防局		◎	
632		福岡市消防局		●	
633		〃	福岡市消防署	●	
634		大牟田市消防本部			
635		直方市消防本部			
636		柳川市消防本部		○	
637		筑後市消防本部			
638		行橋市消防本部			
639		中間市消防本部			
640		みやま市消防本部		●	
641		糸島市消防本部			
642		苅田町消防本部			
643		八女消防本部			
644		筑紫野太宰府消防組合消防本部			
645		飯塚地区消防本部			
646		春日・大野城・那珂川消防組合消防本部		●	
647		田川地区消防本部			
648		久留米広域消防本部			
649		京築広域圏消防本部			
650		直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部		○	
651		甘木・朝倉消防本部			
652		粕屋南部消防組合消防本部		●	
653		宗像地区消防本部			
654		粕屋北部消防本部		●	
655		遠賀郡消防本部			
656	佐賀県	唐津市消防本部			
657		鳥栖・三養基地区消防事務組合消防本部			
658		杵藤地区広域市町村圏組合消防本部			
659		佐賀広域消防局			
660		伊万里・有田消防本部			
661	長崎県	長崎市消防局		●	
662		佐世保市消防局			
663		平戸市消防本部		●	
664		松浦市消防本部		●	
665		対馬市消防本部			
666		五島市消防本部			
667		壱岐市消防本部		○	
668		新上五島町消防本部			
669		県央地域広域市町村圏組合消防本部			
670		島原地域広域市町村圏組合消防本部			
671	熊本県	熊本市消防局	予防部規制課	●	
672		〃	熊本市東消防署	●	
673		〃	熊本市西消防署	●	
674		〃	熊本市南消防署	●	
675		〃	熊本市北消防署	●	
676		〃	熊本市中央消防署	●	
677		〃	益城西原消防署	●	
678		山鹿市消防本部			
679		人吉下球磨消防組合消防本部			
680		上益城消防組合消防本部			

建築基準法関連：消防本部

●:利用中　◎:利用準備中　○:契約済みで未利用又は利用状況不明　空欄:契約なし

No.	基本情報 区域	消防本部名	分署等	共用データベース契約状況 電子申請受付S	備考
681		上球磨消防組合消防本部			
682		八代広域行政事務組合消防本部		●	
683		阿蘇広域行政事務組合消防本部			
684		有明広域行政事務組合消防本部			
685		水俣芦北広域行政事務組合消防本部			
686		宇城広域連合消防本部			
687		菊池広域連合消防本部			
688		天草広域連合消防本部		○	
689	大分県	大分市消防局		◎	
690		別府市消防本部			
691		中津市消防本部			
692		佐伯市消防本部			
693		臼杵市消防本部			
694		津久見市消防本部		○	
695		竹田市消防本部		○	
696		豊後高田市消防本部			
697		宇佐市消防本部			
698		豊後大野市消防本部		○	
699		由布市消防本部			
700		国東市消防本部			
701		日田玖珠広域消防組合消防本部			
702		杵築速見消防組合消防本部			
703	宮崎県	宮崎市消防局			
704		都城市消防局			
705		延岡市消防本部			
706		日南市消防本部			
707		日向市消防本部			
708		串間市消防本部		○	
709		西都市消防本部			
710		宮崎県東児湯消防組合消防本部			
711		西諸広域行政事務組合消防本部			
712		西臼杵広域行政事務組合消防本部			
713	鹿児島県	鹿児島市消防局			
714		枕崎市消防本部			
715		出水市消防本部		○	
716		垂水市消防本部			
717		薩摩川内市消防局			
718		日置市消防本部			
719		霧島市消防局			
720		いちき串木野市消防本部			
721		南さつま市消防本部			
722		姶良市消防本部			
723		さつま町消防本部			
724		指宿南九州消防組合消防本部			
725		阿久根地区消防組合消防本部			
726		伊佐湧水消防組合消防本部			
727		大隅曽於地区消防組合消防本部			
728		大隅肝属地区消防組合消防本部			
729		沖永良部与論地区広域事務組合消防本部		○	
730		徳之島地区消防組合消防本部		○	
731		熊毛地区消防組合消防本部			
732		大島地区消防組合消防本部			
733	沖縄県	那覇市消防局			
734		宜野湾市消防本部			
735		石垣市消防本部			
736		浦添市消防本部			
737		名護市消防本部			
738		糸満市消防本部			
739		沖縄市消防本部			
740		豊見城市消防本部			
741		うるま市消防本部		●	
742		宮古島市消防本部			
743		久米島町消防本部		○	
744		本部町今帰仁村消防組合消防本部			
745		島尻消防組合消防本部			
746		東部消防組合消防本部			
747		中城北中城消防本部			
748		金武地区消防衛生組合消防本部		●	
749		国頭地区行政事務組合消防本部			
750		ニライ消防本部			

⑤建築士法関連

建築士法関連

No.	基本情報 業務区域	指定区分	団体名	協議会	共用データベース契約状況 建築士(登録)	備考
1	国・連合会		国土交通省住宅局建築指導課	会員	●	
2			国土交通省住宅局市街地建築課	会員		
3			北海道開発局	会員	●	
4			東北地方整備局	会員	●	
5			関東地方整備局	会員	●	
6			北陸地方整備局	会員	●	
7			中部地方整備局	会員	●	
8			近畿地方整備局	会員	●	
9			中国地方整備局	会員	●	
10			四国地方整備局	会員	●	
11			九州地方整備局	会員	●	
12			沖縄総合事務局	会員	●	
13		中央指定登録機関	公益社団法人日本建築士会連合会	理事	●	
14		―	一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	理事		
15	北海道	都道府県	北海道	理事	●	
16		指定登録機関	一般社団法人北海道建築士会		●	
17		指定事務所登録機関	一般社団法人北海道建築士事務所協会	会員	●	
18	青森県	都道府県	青森県	会員	●	
19		指定登録機関	一般社団法人青森県建築士会	会員	●	
20		指定事務所登録機関	一般社団法人青森県建築士事務所協会	会員	●	
21	岩手県	都道府県	岩手県	会員	●	
22		指定登録機関	一般社団法人岩手県建築士会		●	
23		指定事務所登録機関	一般社団法人岩手県建築士事務所協会		●	
24	宮城県	都道府県	宮城県	理事	●	
25		指定登録機関	一般社団法人宮城県建築士会		●	
26		指定事務所登録機関	一般社団法人宮城県建築士事務所協会		●	
27	秋田県	都道府県	秋田県	会員	●	
28		指定登録機関	一般社団法人秋田県建築士会		●	
29		指定事務所登録機関	一般社団法人秋田県建築士事務所協会	会員	●	
30	山形県	都道府県	山形県	会員	●	
31		指定登録機関	一般社団法人山形県建築士会		●	
32		指定事務所登録機関	一般社団法人山形県建築士事務所協会		●	
33	福島県	都道府県	福島県	会員	●	
34		指定登録機関	公益社団法人福島県建築士会	会員	●	
35		指定事務所登録機関	一般社団法人福島県建築士事務所協会	会員	●	
36	茨城県	都道府県	茨城県	会員	●	
37		指定登録機関	一般社団法人茨城県建築士会	会員	●	
38		指定事務所登録機関	一般社団法人茨城県建築士事務所協会		●	
39	栃木県	都道府県	栃木県	会員	●	
40		指定登録機関	一般社団法人栃木県建築士会	会員	●	
41		指定事務所登録機関	一般社団法人栃木県建築士事務所協会		●	
42	群馬県	都道府県	群馬県	会員	●	
43		指定登録機関	一般社団法人群馬建築士会	会員	●	
44		指定事務所登録機関	一般社団法人群馬県建築士事務所協会	会員	●	
45	埼玉県	都道府県	埼玉県	会員	●	
46		指定登録機関	一般社団法人埼玉建築士会	会員	●	
47		指定事務所登録機関	一般社団法人埼玉県建築士事務所協会	会員	●	
48	千葉県	都道府県	千葉県	会員	●	
49		指定登録機関	一般社団法人千葉県建築士会		●	
50		指定事務所登録機関	公益社団法人千葉県建築士事務所協会		●	
51	東京都	都道府県	東京都	理事	●	
52		指定登録機関	一般社団法人東京建築士会	会員	●	
53		指定事務所登録機関	一般社団法人東京都建築士事務所協会	会員	●	
54	神奈川県	都道府県	神奈川県	理事	●	
55		指定登録機関	一般社団法人神奈川県建築士会	会員	●	
56		指定事務所登録機関	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会	会員	●	
57	新潟県	都道府県	新潟県	会員	●	
58		指定登録機関	公益社団法人新潟県建築士会	会員	●	
59		指定事務所登録機関	一般社団法人新潟県建築士事務所協会		●	
60	富山県	都道府県	富山県	会員	●	
61		指定登録機関	公益社団法人富山県建築士会	会員	●	
62		指定事務所登録機関	一般社団法人富山県建築士事務所協会	会員	●	
63	石川県	都道府県	石川県	会員	●	
64		指定登録機関	一般社団法人石川県建築士会		●	
65		指定事務所登録機関	一般社団法人石川県建築士事務所協会		●	
66	福井県	都道府県	福井県	会員	●	
67		指定登録機関	一般社団法人福井県建築士会		●	
68		指定事務所登録機関	一般社団法人福井県建築士事務所協会		●	
69	山梨県	都道府県	山梨県	会員	●	
70		指定登録機関	一般社団法人山梨県建築士会		●	
71		指定事務所登録機関	一般社団法人山梨県建築士事務所協会		●	
72	長野県	都道府県	長野県		●	
73		指定登録機関	公益社団法人長野県建築士会	会員	●	
74		指定事務所登録機関	一般社団法人長野県建築士事務所協会	会員	●	
75	岐阜県	都道府県	岐阜県	会員	●	
76		指定登録機関	公益社団法人岐阜県建築士会		●	
77		指定事務所登録機関	一般社団法人岐阜県建築士事務所協会		●	
78	静岡県	都道府県	静岡県	会員	●	
79		指定登録機関	公益社団法人静岡県建築士会		●	
80		指定事務所登録機関	一般社団法人静岡県建築士事務所協会	会員	●	
81	愛知県	都道府県	愛知県	理事	●	
82		指定登録機関	公益社団法人愛知建築士会		●	
83		指定事務所登録機関	公益社団法人愛知県建築士事務所協会	会員	●	
84	三重県	都道府県	三重県	会員	●	
85		指定登録機関	一般社団法人三重県建築士会		●	
86		指定事務所登録機関	一般社団法人三重県建築士事務所協会		●	
87	滋賀県	都道府県	滋賀県	会員	●	
88		指定登録機関	公益社団法人滋賀県建築士会		●	
89		指定事務所登録機関	一般社団法人滋賀県建築士事務所協会	会員	●	
90	京都府	都道府県	京都府	会員	●	
91		指定登録機関	一般社団法人京都府建築士会		●	
92		指定事務所登録機関	一般社団法人京都府建築士事務所協会	会員	●	
93	大阪府	都道府県	大阪府	理事	●	
94		指定登録機関	公益社団法人大阪府建築士会	会員	●	
95		指定事務所登録機関	一般社団法人大阪府建築士事務所協会		●	
96	兵庫県	都道府県	兵庫県	理事	●	
97		指定登録機関	公益社団法人兵庫県建築士会		●	
98		指定事務所登録機関	一般社団法人兵庫県建築士事務所協会	会員	●	
99	奈良県	都道府県	奈良県	会員	●	

建築士法関連

No.	基本情報 業務区域	指定区分	団体名	協議会	共用データベース契約状況 建築士(登録)	備考
100		指定登録機関	一般社団法人奈良県建築士会		●	
101		指定事務所登録機関	一般社団法人奈良県建築士事務所協会	会員	●	
102	和歌山県	都道府県	和歌山県	会員	●	
103		指定登録機関	一般社団法人和歌山県建築士会		●	
104		指定事務所登録機関	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会		●	
105	鳥取県	都道府県	鳥取県	会員	●	
106		指定登録機関	一般社団法人鳥取県建築士会		●	
107		指定事務所登録機関	一般社団法人鳥取県建築士事務所協会		●	
108	島根県	都道府県	島根県	会員	●	
109		指定登録機関	一般社団法人島根県建築士会		●	
110		指定事務所登録機関	一般社団法人島根県建築士事務所協会		●	
111	岡山県	都道府県	岡山県	会員	●	
112		指定登録機関	一般社団法人岡山県建築士会	会員	●	
113		指定事務所登録機関	一般社団法人岡山県建築士事務所協会		●	
114	広島県	都道府県	広島県	理事	●	
115		指定登録機関	公益社団法人広島県建築士会	会員	●	
116		指定事務所登録機関	一般社団法人広島県建築士事務所協会		●	
117	山口県	都道府県	山口県	会員	●	
118		指定登録機関	一般社団法人山口県建築士会		●	
119		指定事務所登録機関	一般社団法人山口県建築士事務所協会		●	
120	徳島県	都道府県	徳島県	会員	●	
121		指定登録機関	公益社団法人徳島県建築士会		●	
122		指定事務所登録機関	一般社団法人徳島県建築士事務所協会		●	
123	香川県	都道府県	香川県	会員	●	
124		指定登録機関	一般社団法人香川県建築士会		●	
125		指定事務所登録機関	一般社団法人香川県建築士事務所協会	会員	●	
126	愛媛県	都道府県	愛媛県	理事	●	
127		指定登録機関	公益社団法人愛媛県建築士会		●	
128		指定事務所登録機関	一般社団法人愛媛県建築士事務所協会		●	
129	高知県	都道府県	高知県	会員	●	
130		指定登録機関	公益社団法人高知県建築士会		●	
131		指定事務所登録機関	一般社団法人高知県建築士事務所協会		●	
132	福岡県	都道府県	福岡県	理事	●	
133		指定登録機関	公益社団法人福岡県建築士会		●	
134		指定事務所登録機関	一般社団法人福岡県建築士事務所協会	会員	●	
135	佐賀県	都道府県	佐賀県	会員	●	
136		指定登録機関	一般社団法人佐賀県建築士会		●	
137		指定事務所登録機関	一般社団法人佐賀県建築士事務所協会	会員	●	
138	長崎県	都道府県	長崎県	会員	●	
139		指定登録機関	一般社団法人長崎県建築士会		●	
140		指定事務所登録機関	一般社団法人長崎県建築士事務所協会	会員	●	
141	熊本県	都道府県	熊本県	会員	●	
142		指定登録機関	公益社団法人熊本県建築士会		●	
143		指定事務所登録機関	一般社団法人熊本県建築士事務所協会		●	
144	大分県	都道府県	大分県	会員	●	
145		指定登録機関	公益社団法人大分県建築士会		●	
146		指定事務所登録機関	一般社団法人大分県建築士事務所協会	会員	●	
147	宮崎県	都道府県	宮崎県	会員	●	
148		指定登録機関	一般社団法人宮崎県建築士会		●	
149		指定事務所登録機関	一般社団法人宮崎県建築士事務所協会		●	
150	鹿児島県	都道府県	鹿児島県	会員	●	
151		指定登録機関	公益社団法人鹿児島県建築士会		●	
152		指定事務所登録機関	一般社団法人鹿児島県建築士事務所協会	会員	●	
153	沖縄県	都道府県	沖縄県	会員	●	
154		指定登録機関	公益社団法人沖縄県建築士会		●	
155		指定事務所登録機関	一般社団法人沖縄県建築士事務所協会		●	

建築士法関連

基本情報					共用データベース契約状況	
No.	業務区域	指定区分	団体名	協議会	建築士(登録)	備考
98		指定事務所登録機関	一般社団法人兵庫県建築士事務所協会	会員	●	
99	奈良県	都道府県	奈良県	会員	●	
100		指定登録機関	一般社団法人奈良県建築士会		●	
101		指定事務所登録機関	一般社団法人奈良県建築士事務所協会	会員	●	
102	和歌山県	都道府県	和歌山県	会員	●	
103		指定登録機関	一般社団法人和歌山県建築士会		●	
104		指定事務所登録機関	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会		●	
105	鳥取県	都道府県	鳥取県	会員	●	
106		指定登録機関	一般社団法人鳥取県建築士会		●	
107		指定事務所登録機関	一般社団法人鳥取県建築士事務所協会		●	
108	島根県	都道府県	島根県	会員	●	
109		指定登録機関	一般社団法人島根県建築士会		●	
110		指定事務所登録機関	一般社団法人島根県建築士事務所協会		●	
111	岡山県	都道府県	岡山県	会員	●	
112		指定登録機関	一般社団法人岡山県建築士会	会員	●	
113		指定事務所登録機関	一般社団法人岡山県建築士事務所協会		●	
114	広島県	都道府県	広島県	理事	●	
115		指定登録機関	公益社団法人広島県建築士会	会員	●	
116		指定事務所登録機関	一般社団法人広島県建築士事務所協会		●	
117	山口県	都道府県	山口県	会員	●	
118		指定登録機関	一般社団法人山口県建築士会		●	
119		指定事務所登録機関	一般社団法人山口県建築士事務所協会		●	
120	徳島県	都道府県	徳島県	理事	●	
121		指定登録機関	公益社団法人徳島県建築士会		●	
122		指定事務所登録機関	一般社団法人徳島県建築士事務所協会		●	
123	香川県	都道府県	香川県	会員	●	
124		指定登録機関	一般社団法人香川県建築士会		●	
125		指定事務所登録機関	一般社団法人香川県建築士事務所協会	会員	●	
126	愛媛県	都道府県	愛媛県	会員	●	
127		指定登録機関	公益社団法人愛媛県建築士会		●	
128		指定事務所登録機関	一般社団法人愛媛県建築士事務所協会		●	
129	高知県	都道府県	高知県	会員	●	
130		指定登録機関	公益社団法人高知県建築士会		●	
131		指定事務所登録機関	一般社団法人高知県建築士事務所協会		●	
132	福岡県	都道府県	福岡県	理事	●	
133		指定登録機関	公益社団法人福岡県建築士会		●	
134		指定事務所登録機関	一般社団法人福岡県建築士事務所協会	会員	●	
135	佐賀県	都道府県	佐賀県	会員	●	
136		指定登録機関	一般社団法人佐賀県建築士会		●	
137		指定事務所登録機関	一般社団法人佐賀県建築士事務所協会	会員	●	
138	長崎県	都道府県	長崎県	会員	●	
139		指定登録機関	一般社団法人長崎県建築士会		●	
140		指定事務所登録機関	一般社団法人長崎県建築士事務所協会	会員	●	
141	熊本県	都道府県	熊本県	会員	●	
142		指定登録機関	公益社団法人熊本県建築士会		●	
143		指定事務所登録機関	一般社団法人熊本県建築士事務所協会		●	
144	大分県	都道府県	大分県	会員	●	
145		指定登録機関	公益社団法人大分県建築士会		●	
146		指定事務所登録機関	一般社団法人大分県建築士事務所協会	会員	●	
147	宮崎県	都道府県	宮崎県	会員	●	
148		指定登録機関	一般社団法人宮崎県建築士会		●	
149		指定事務所登録機関	一般社団法人宮崎県建築士事務所協会		●	
150	鹿児島県	都道府県	鹿児島県	会員	●	
151		指定登録機関	公益社団法人鹿児島県建築士会		●	
152		指定事務所登録機関	一般社団法人鹿児島県建築士事務所協会	会員	●	
153	沖縄県	都道府県	沖縄県	理事	●	
154		指定登録機関	公益社団法人沖縄県建築士会		●	
155		指定事務所登録機関	一般社団法人沖縄県建築士事務所協会		●	

（２）登録状況等

①電子申請受付システムの登録件数

電子申請受付システム利用の 315 庁及び 31 機関における確認検査の登録件数（累計）です。

令和 7 年 8 月 19 日現在　単位：件

対象	確認申請	計画変更	中間検査	完了検査	計
建築物	317	17			334
昇降機	16	0			16
工作物	1	0			1
合計	334		（未実装）	（未実装）	351

②台帳登録閲覧システムの登録件数

台帳登録閲覧システム利用の 280 庁のうち、庁内サーバ型を除く 276 庁における確認検査 pp の登録件数（累計）です。申請単位による計上につき、建築物の数を示す数値ではありません。なお、建築物の確認申請の数値が突出しているのは、過去の紙台帳の一括投入等が実施されたケースがあることによります。

令和 7 年 3 月 31 日現在　単位：件

対象	確認申請	計画変更	中間検査	完了検査	計
建築物	25,027,838	1,083,169	2,887,643	11,486,563	40,485,213
昇降機	544,160	2,124	232	478,188	1,024,704
工作物	581,384	13,391	124	358,626	953,525
合計	26,153,382	1,098,684	2,887,999	12,323,377	42,463,442

③通知・報告配信システムを利用した指定確認検査機関からの送信件数

１年間に送信された件数です。確認審査報告、検査報告、引受通知、変更届等の区別なく計上しているため、送信された建築物数を示すわけではありません。

令和６年度実績　単位：件

指定確認検査機関数	送信件数
51	439,143

④法令・大臣認定データベースの照会件数

１年間に実行された法令及び大臣認定各データベースの照会件数です。

令和６年度実績　単位：件

	特定行政庁	指定確認検査機関
法令データベース	54,350	24,794
大臣認定データベース	14,019	29,713

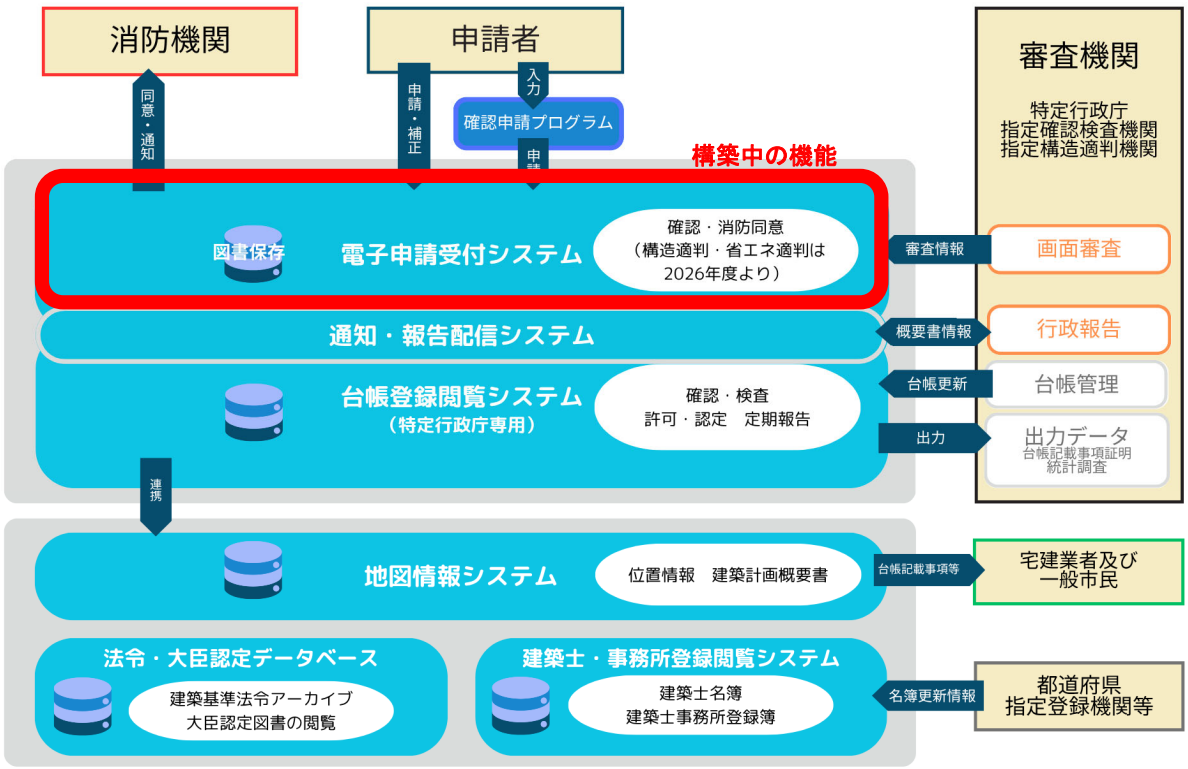
資料３

電子申請受付システムの構築状況

全体構成

複数のシステムを連携させることで、情報の一貫性とトレーサビリティを確保し、確認申請等のプロセスの迅速化を図っています。また、独自システムとの連携にも配慮しています。

建築行政共用データベースシステム　全体構成イメージ



主な機能

リリース時期	装備方針	装備機能									
		申請方法									システムで自動作成する書類
		確認審査	構造適判	省エネ判定	消防同意	保健所通知	中間検査	完了検査	軽微変更	計画変更	
2026年度	**<申請方法>** ➢全業務でテキストデータ申請 **<自動作成する書類>** ➢法定様式（申請書・通知書）及び主要な運用様式	○	○	○	○	○	○	○	○	○	申請書 通知書 （済証等）
2025年度	**<申請方法>** ➢確認・消防同意・計画変更でテキストデータ申請 **<自動作成する書類>** ➢確認申請書	○	×	×	○	×	×	×	×	○	申請書

構築中の機能

利用スケジュール

インターネット又はＬＧＷＡＮに接続されたＰＣのみで利用可能です。
テスト利用は無償で随時申込可能ですが、２か月間限定です（ＬＧＷＡＮには対応していません）。

	2025年度	2026年度	2027年度
特定行政庁 指定確認検査機関	**無償利用** 確認申請・消防同意のみ 2026.2月 ●テスト利用環境に、中間検査、完了検査、軽微変更、保健所通知を機能追加	**有償利用** 中間検査、完了検査、軽微変更、保健所通知にも対応	
指定構造適判機関 登録省エネ判定機関	2026.2月 ●テスト利用開始	**有償利用**	
消防	**無償利用**		
保健所	2026.2月 ●テスト利用開始	**無償利用**	
市町村			**装備要否も含め検討中**
定期報告地域法人			**装備要否も含め検討中**
（参考）建築士・事務所登録閲覧システム関係 都道府県・指定登録機関等	**有償利用** 2025年度より建築士事務所登録事務並びに建築士名簿及び建築士事務所登録簿のＷＥＢ閲覧に対応		
（参考）ＢＩＭによる確認審査環境		**有償利用** ●2026年春　BIM図面審査開始	※2029年春　BIMデータ審査開始予定

2026年度以降の機能拡充候補

項目	内容	装備時期
申請受付機能	中間検査・完了検査申請 構造適判申請受付機能 省エネ判定申請受付機能	２０２６年度
	許可・認定申請 定期報告受付機能	未定 （中長期的課題）
指摘事項の入力機能	PDFファイルへの審査メモ等追記	中止（追記ソフトは別途必要）
帳票作成機能	申請様式を除く帳票作成機能 （確認済証、確認審査報告書等）	２０２６年度
電子報告機能	指定確認検査機関からの確認審査報告書等のオンライン提出機能 ※現行の台帳システムにおけるオンライン受付機能はあります	２０２６年度 （特定行政庁の受付には台帳システムの利用が必要）
市町村向け機能	現地調査等の依頼・回答機能	未定 （中長期的課題）
概要書ＷＥＢ閲覧機能	建築計画概要書のＷＥＢ閲覧機能	未定 （中長期的課題）

利用料

契約パターン	最低料金*1 (税抜年額)	電子申請受付システムで対応可能な申請							
		確認申請	計画変更	消防手続	保健所通知*2	中間/完了検査*2	軽微変更*2	省エネ判定*2	構造適判*2
① 全部利用 (一般特定行政庁・指定機関)	¥400,000	○	○	○	○	○	○	○	–
② 全部利用 (限定特定行政庁)	¥150,000	○	○	○	○	○	○	○	–
③ 消防手続利用 (特定行政庁・指定機関共通)	¥30,000	–	–	○	○	–	–	–	–
④ 構造適判利用 (都道府県・指定機関共通)	¥250,000	–	–	–	–	–	–	–	○
⑤ 省エネ判定利用 (特定行政庁・指定機関共通)	¥150,000	–	–	–	–	–	–	○	–

*1 2025年度の利用料は無料。上表の料金は2026年度以降の利用について適用
料金は過去の年間建築確認件数（書面申請含む）に応じて決定し、年間200件以下の場合は一律最低料金

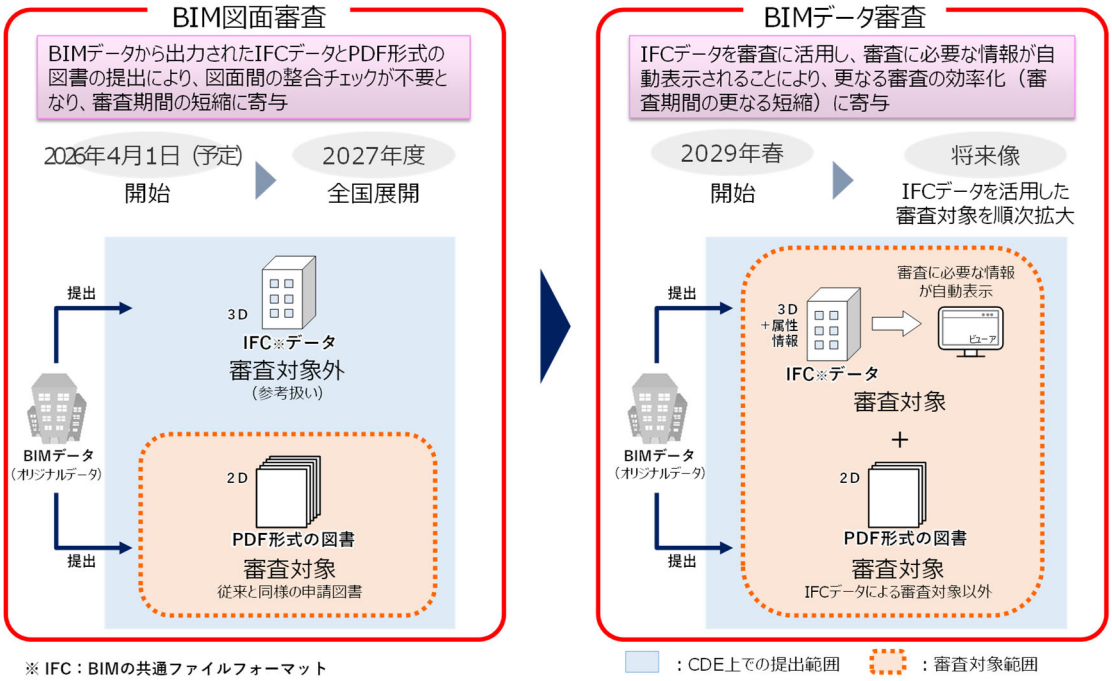
*2 保健所通知・中間/完了検査・軽微変更・省エネ判定・構造適判は2026年度に実装予定

確認申請用CDEの提供

①BIM図面審査とは

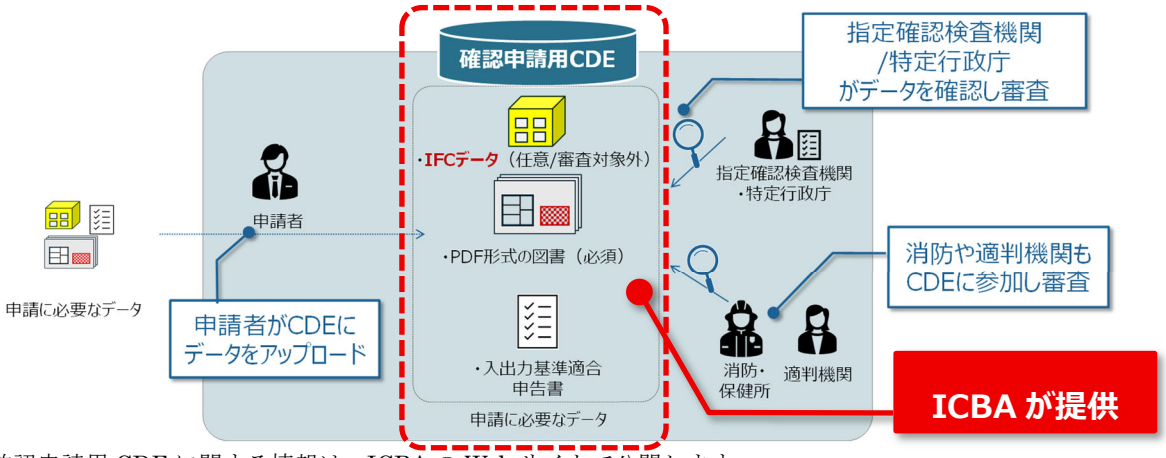
「BIM 図面審査」とは、国土交通省が取り組んでいる BIM データを活用した建築確認審査制度のこと。建築確認の電子申請時に、申請書や BIM ソフトウェアから出力した設計図書 PDF に加え、建築物を 3D で表示できる IFC データを補足情報として提出し、審査の効率化を図るもので、2026 年 4 月からの運用を目指しています。

また、2029 年春からは、IFC データを審査対象とした「BIM データ審査」制度が開始する予定で、更なる審査の効率化が見込めるようになります。



②確認申請用CDEとは

「BIM 図面審査」を実現するためのシステムとして「確認申請用 CDE」を bSJ（一般社団法人 building SMART Japan）が開発中で、今年度中に完成する予定です。ICBA ではこのシステムを bSJ より借り受けて、2026 年 4 月より利用者に提供を開始します。



確認申請用 CDE に関する情報は、ICBA の Web サイトで公開します。

（https://www.icba.or.jp/denshishinsei/kakuninshinsei_cde.html）

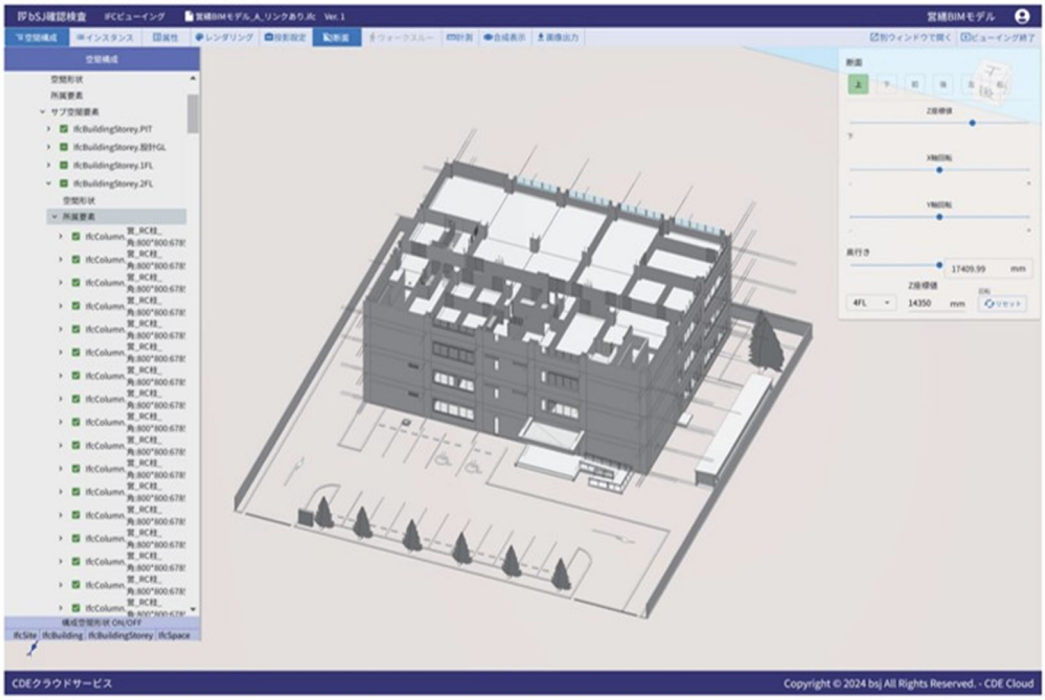
また BIM 図面審査のガイドライン（案）等は、国土交通省の Web サイトで公開しています。

建築ＢＩＭ推進会議（https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/kenchikuBIMsuishinkaigi.html）

③確認申請用 CDE の画面イメージ

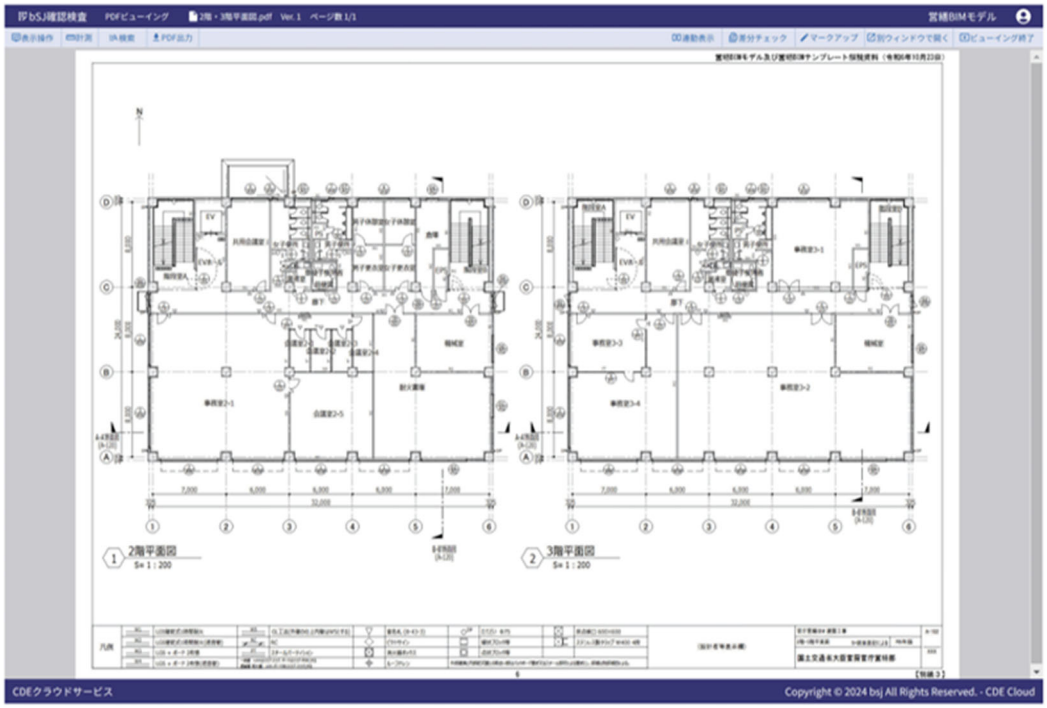
IFC ファイルのビューイングを行う画面

・見る方向を変更する機能、拡大・縮小の機能、任意の位置で軸方向に断面を切って表示する機能
・IFCデータの空間構成やオブジェクトのプロパティ情報を確認する機能
・２点間の距離などをの計測機能



PDF ファイルのビューイングを行う画面

・PDFファイルのビューイングを行う画面で、表示位置の移動や拡大縮小等の操作を行うとともに、２画面（２ファイル）の連動表示機能、複数画面表示機能、２点間の距離など簡単な計測機能を備える。



④利用料（案）

確認申請用 CDE の利用料金は、「基本料金」と「従量料金」を合算した金額とします。

基本料金：システムの基本使用料金として、総審査ボリュームに応じた金額
（総審査ボリュームを反映する指標の詳細は検討中）
従量料金：ストレージハードウェア費及びこれらの維持・管理費として、ストレージ契約量[※1]に応じた金額。

基本料金（年額・消費税別）　（年度途中からの利用は、利用開始月を含む月割りとする）

指標	基本料金(定価) [※2]
	¥9,450,000～
	¥3,400,000 ～ ¥8,800,000
	¥1,200,000 ～ ¥2,700,000
	¥240,000 ～ ¥730,000

審査機関様の総審査ボリュームを反映する指標を採用予定
※詳細検討中

※1 年度中の変更も可能とします。
※2 2026 年度の基本料金について、指定確認検査機関は定価の半額とし、特定行政庁は無料とします。

従量料金（年額・消費税別）
5GB あたり 90,000 円とする　（年度途中からの利用は、利用開始月を含む月割りとする）

ストレージ契約量	契約可能単位
500GB を超える	100GB 単位
100GB を超え 500GB 以下	50GB 単位
50GB を超え 100GB 以下	10GB 単位
5GB を超え 50GB 以下	5GB 単位

・毎年度の契約毎に定めます。3 年毎の見直しではありません。
・ストレージ契約量によって、契約可能単位が異なります。

１．既存建築確認台帳の電子データ化

ICBAでは、特定行政庁に保管された紙の建築確認台帳等の情報を建築行政の基礎資料として活用するため、これらの情報を電子データ化して共用DBに投入する業務を実施しています。

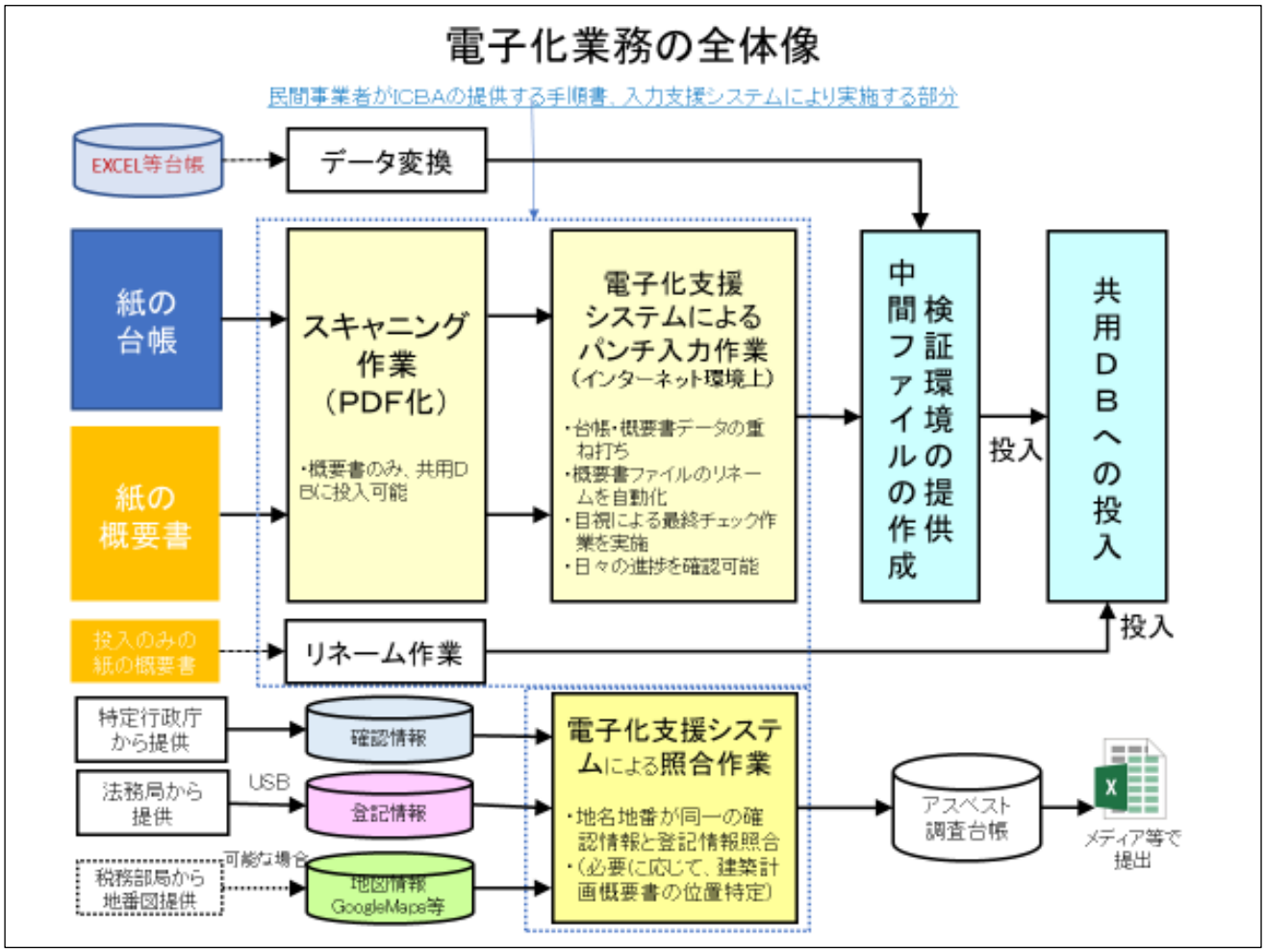
１．アスベスト補助金を活用した電子化について

アスベスト補助金は、令和２年12月24日「住宅・建築物アスベスト改修事業の延長・見直しについて」（事務連絡）のとおり、民間建築物は令和７年度末まで延長されています。

この補助金は定額補助であり、紙の台帳・建築計画概要書を電子化し、そのテキスト情報と概要書PDFを共用DBに投入する（①：電子化業務）ことのほか、一定の確認情報と登記情報を地名地番で紐つけることにより作成する「アスベスト調査台帳」を整備する（②：アスベスト調査台帳整備業務）費用が全額補助対象とされています。

建築物台帳等が電子化されることにより、既存住宅売買の円滑化のため、平成29年３月31日国住指第4546号「台帳記載事項証明書の発行について」（課長通知）で求められている台帳記載事項証明書の発行も容易となると考えられます。

表１　ICBAの実施する紙の台帳・概要書の電子化業務の全体像について



① 電子化業務について

表2の「電子化業務」により、ICBAが民間事業者に対して手順書とクラウド上で機能する電子化支援システムを提供し、紙の台帳・概要書を電子化し共用 DB に投入する業務を受託しています。この「電子化支援システム」とは、セキュリティが確保されたインターネット上のクラウド環境において、特定行政庁ごとにカスタマイズした入力フォームをICBAが提供し、日々の進捗状況を特庁のパソコン画面から確認することができます。

紙の台帳・概要書の電子化と合わせ、EXCEL 等台帳を変換し、共用 DB に投入する場合もあります。

表2 ICBAの電子化業務受託方式（紙の台帳・概要書を共用DBに投入する場合）

業務受託方式（○がＩＣＢＡ受託部分）

業務プロセス ケース	作業手順書の作成など	概要書等のＰＤＦ化	データパンチ入力	電子化支援システム提供	中間ファイル作成検証用環境の提供	共用 DB への投入	備考
電子化業務	○	原則民間業者が実施		○	○	○	・特庁がICBA及び民間事業者の２契約を締結

注） 発注手続きの簡素化、財政部局からの指示などの理由により全ての業務の直接受託はお受けしませんのでご留意ください。

② アスベスト調査台帳整備業務について

平成 28 年 5 月 24 日付国住指第 4276 号「定期報告及びアスベスト対策に係る台帳の整備に関し必要な登記情報及び地図情報の電子データによる提供依頼等について」（課長通達）より、アスベスト調査台帳等の整備に関し、所管の法務局から建物登記の電子データによる提供を受けることが可能となりました。

確認情報及び登記情報を地名地番をキーとして紐付ける作業を実施し、アスベスト調査台帳の整備に関する業務を受託しております。

表3 アスベスト調査台帳作成のための位置・所有者特定作業の場合

業務受託方式（○がＩＣＢＡ受託部分）

業務プロセス ケース	作業手順書の作成など	位置特定作業	所有者特定作業	電子化支援システム提供	アスベスト調査台帳作成	備考
アスベスト調査台帳整備業務	○	原則民間事業者が実施		○	○	・特庁がICBA及び民間事業者の2契約を締結

２.既存システム（EXCEL 台帳等を含む）からのデータ移行について

既存システムから共用DBへのデータ移行は、既存システム（共用DB以外のシステム）に格納されたデータ等から「中間ファイル」を作成いただき、それを台帳登録閲覧システムの検証環境に投入して移行後の状態を十分確認いただいたのち、ICBAが共用DBの本番環境に投入することにより行います。データ移行関係資料と必要な費用はICBAのホームページに公開しております。

URL：https://www.icba.or.jp/kyoyodb/#kakushusiryo

２．建築行政・技術情報の提供事業

①講習会

■建築基準適合判定資格者検定を受検される方を対象とした講習会

・令和７年度 建築基準適合判定資格者検定受検講習会（オンデマンド講習会）※募集中

「令和７年度版建築基準適合判定資格者の手引き」をテキストとし、昨年出題された検定問題の解説を行う【解説コース】と演習問題の解説を行う【演習コース】、【解説コース】と【演習コース】をセットにした【セットコース】の３種。

令和７年４月施行の改正法を適宜踏まえつつ、これまでの一級受検対策に加え、二級受検対策にも有用な内容を用意。

配信期間：【解説コース】令和７年６月２日（月）～11 月 13 日（木）
【演習コース】令和７年７月１日（火）～11 月 13 日（木）
【セットコース】解説講義　令和７年６月２日（月）～11 月 13 日（木）
演習講義　令和７年７月１日（火）～11 月 13 日（木）

申込期間：令和７年４月 14 日（月）～10 月 31 日（金）

後　　援：日本建築行政会議

■建築審査・検査者を対象とした能力向上を目的とした講習会

・令和７年度研修 建築確認実務Ⅰ・Ⅱ（集合研修及びライブ研修）※募集中＜Ⅱ＞

建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。

開催期間：＜Ⅰ＞令和７年６月 10 日（火）～６月 13 日（金）　４日間　【終了】
＜Ⅱ＞令和７年 10 月 14 日（火）～10 月 17 日（金）４日間

申込期間：＜Ⅱ＞令和７年４月８日（火）～９月 30 日（火）

会　　場：（一財）全国建設研修センター　研修会館

共　　催：（一財）全国建設研修センター

・令和７度建築確認実践研修（オンデマンド講習会）※11 月頃募集開始予定

審査・検査のポイントを講義するとともに、演習や講師の経験談を交え、建築確認審査・検査の実践能力の向上を図る内容を用意。

意匠・設備コースと構造コースの２種。

配信期間：令和７年 12 月頃より配信予定（約２か月間を予定）

申込開始：令和７年 11 月頃を予定

後　　援：日本建築行政会議（予定）

②図書販売

・2025 年版　建築物の構造関係技術基準解説書（通称：黄色本）

令和 7 年 4 月施行の建築基準法の構造基準改正及び最新の知見等を反映した「2020 年版」の改訂版

一般価格：12,100 円（税込）、会員価格 10,890 円（税込）

編集：一般財団法人建築行政情報センター
一般財団法人日本建築防災協会

・令和 7 年度版　建築基準適合判定資格者の手引き

これから建築基準適合判定資格者検定を受検する方の参考書。過去 5 年間（令和 2 年から令和 6 年）に出題された各検定問題の出題目的、解答例を詳しく解説。

また、令和 6 年の二級問題収録。さらに購入者には令和 6 年実施の再検定問題もホームページからダウンロード可能。

一般価格：4,400 円（税込）、会員価格：3,960 円（税込）

編集協力：日本建築行政会議

・建築物の防火避難規定の解説 2025

法令改正や質疑応答など最新の内容を盛り込んだ、防火避難規定を的確に運用するための基本の解説書。

一般価格：4,950 円（税込）、会員価格：4,455 円（税込）

編集：日本建築行政会議

・建築確認のための基準総則・集団規定の適用事例　2022 年度版

法令改正や本書の記載内容への質疑に対する部会での検討結果を踏まえた、適用事例 2017 年度版の改訂版。

一般価格：5,720 円（税込）、会員価格：5,148 円（税込）

編集：日本建築行政会議

・近畿建築行政会議 建築基準法共通取扱い集 2022（第 2 版）

近畿圏内の特定行政庁及び指定確認検査機関が共通に取扱う内容を収録し、8 年ぶりに改訂。

一般価格：3,960 円（税込）、会員価格：3,564 円（税込）

編集：近畿建築行政会議

・建築構造審査・検査要領ー実務編　審査マニュアルー2018 年版　※改訂版 R8.3 頃発行予定

建築基準関係規定における構造強度に関する基準への適合を判断する際に、適切かつ統一的な運用を図るために必要な事項をまとめたもの。

一般価格：7,150 円（税込）、会員価格：6,435 円（税込）

編集：日本建築行政会議

③改正建築物省エネ法・改正建築基準法等の円滑施行に係る活動

改正建築物省エネ法・改正建築基準法等に関する円滑施行に係る活動を（一財）日本建築防災協会とともに国土交通省に実施協力。

国土交通省「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 69 号）について」ポータルサイト　URL：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/r4kaisei_shoenehou_kijunhou.html

参考１

建築行政共用データベースシステム連絡協議会　会則

第　１　章　　総　　則

（名　称）
第１条　この会は、建築行政共用データベースシステム連絡協議会（以下「本会」という。）と称する。
（目　的）
第２条　本会は、建築行政共用データベースシステム（以下「共用ＤＢ」という。）の利用者及び利用予定者相互の情報交換及び意見収集の場を確立するとともに、この場を通じて共用ＤＢの運営主体である一般財団法人建築行政情報センターとの情報共有を図り、もって共用ＤＢの永続的な改善と普及に資することを目的とする。
（活　動）
第３条　本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる活動を行う。
一　共用ＤＢに関する情報提供
二　共用ＤＢに対する意見及び要望の取りまとめ
三　その他、本会の目的を達成するために必要な活動
（会員の資格）
第４条　会員は、次に掲げる者とする。
一　国土交通省
二　都道府県
三　建築主事を置く市町村及び特別区
四　指定確認検査機関
五　指定構造計算適合性判定機関
六　建築士法関係機関
七　その他、本会が必要と認める者
（会員の権利）
第５条　会員の権利は、次のとおりとする。
一　会員は、役員の選任権並びに総会の議決権を１団体につき１有する。なお、選任権及び議決権は団体の代表が行使することができる。
二　会員は、会議及び本会が主催する活動に参加することができる。

第　２　章　　役　　員

（役員の種類及び選任）
第６条　本会に、次の役員を置く。
一　会長　　１名
二　副会長　１名
三　理事　１０名以上３０名以下
２　理事は、総会において選任する。

３　会長及び副会長は、理事のうちから総会において選任する。

（役員の職務）

第７条　会長は、本会を代表し、会務を総理する。

２　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、副会長がその職務を代理する。

３　会長、副会長及び理事は、理事会を組織し、会則及び総会の議決に基づき、本会の活動を行う。

（役員の任期）

第８条　役員の任期は２年とし、再任を妨げない。

２　補欠又は増員のため就任した役員の任期は、在任者の残任期間と同一とする。

３　役員は任期満了の場合においても、後任者が就任するまではその職務を行わなければならない。

第　３　章　　会　　議

（会　議）

第９条　会議は、総会及び理事会とする。

（総　会）

第 10 条　総会は、会員をもって構成する。

２　総会は、次の事項を議決する。

一　共用ＤＢ運用の基本的事項に関する提案

二　会則の改正

三　その他本会の運営に関すること

（理事会）

第 11 条　理事会は、役員をもって構成する。

２　理事会は、次の事項を決定する。

一　総会に付議すべき事項

二　総会で決定した事項の執行に関すること

三　その他総会の議決を要しない会務の執行に関すること

３　理事会は、本会の活動を効率的に実施するため、部会を置くことができる。

（会議の招集、開催）

第 12 条　会議は、会長が招集する。

２　総会は、原則として隔年度開催とする。

３　理事会は、会長が必要と認めたとき開催する。

（議　長）

第 13 条　会議の議長は、会長がこれにあたる。

（定足数）

第 14 条　会議は、総会にあっては会員、理事会にあっては役員の２分の１以上の出席がなければ、開催することができない。

（議　決）

第 15 条　議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

２　前項において賛否同数のときは、議長がこれを決する。

（代理表決等）
第 16 条　やむを得ない理由のため会議に出席できない者は、会長又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前２条の規定の適用については、その会員は出席したものとみなす。

第　４　章　　事　務　局

（事務局）
第 17 条　協議会の事務を処理するため、一般財団法人建築行政情報センターに事務局を置く。
２　本会の運営経費は、事務局が負担する。

第　５　章　　雑　　則

（細　則）
第 18 条　この会則の施行に関して必要な事項は、理事会の決定を得て別に定める。

（附　則）
この会則は、平成１９年７月２６日から施行する。
（附　則）
第１条　平成２２年度に限り、会則第８条第１項の規定による役員の任期は、１年とする。
第２条　この会則は、平成２２年１１月１２日から施行する。
（附　則）
この会則は、平成２４年４月２７日から施行する。
（附　則）
この会則は、平成２６年７月１８日から施行する。
（附　則）
この会則は、平成２７年７月２４日から施行する。
（附　則）
この会則は、平成２９年１０月２７日から施行する。

参考 2

建築行政共用データベースシステム連絡協議会
入会状況

令和 7 年 6 月現在

区域	特定行政庁							指定確認検査機関等					建築士法関係団体				合計
	都道府県	政令市	4条1項	4条2項	限特	特別区	計	大臣指定	地整指定	知事指定	その他	計	国・地整	建築士会	事務所協会	計	
国・連合会	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	12	1	1	14	14
北海道	1	1		2	8		12			2	1	3	ー		1	1	16
青森	1		1	2			4			1		1	ー	1	1	2	7
岩手	1		1		6		8			1		1	ー				9
宮城	1	1		3			5		1	1		2	ー				7
秋田	1		1	1			3			1		1	ー		1	1	5
山形	1			1	2		4			1		1	ー				5
福島	1		2		2		5						ー	1	1	2	7
茨城	1			5			6		1	2		3	ー	1		1	10
栃木	1		1	7			9				1	1	ー	1		1	11
群馬	1			1	1		3						ー	1	1	2	5
埼玉	1	1	2	5	13		22		1	1		2	ー	1	1	2	26
千葉	1	1	5	8	6		21	1	2	1		4	ー				25
東京	1		1	3		19	24	13	3	1	2	19	ー	1	1	2	45
神奈川	1	3	3	6			13	3	2	1		6	ー	1	1	2	21
新潟	1	1	1	2			5			2		2	ー	1		1	8
富山	1		1				2			1		1	ー	1	1	2	5
石川	1			1	1		3			1		1	ー				4
福井	1		1				2			1		1	ー				3
山梨	1			1			2		1	1		2	ー				4
長野	1		1	1	2		5			1		1	ー	1	1	2	8
岐阜	1		1	2	1		5						ー				5
静岡	1	2		4	6		13	1			1	2	ー		1	1	16
愛知	1	1	5		11		18	1	2			3	ー		1	1	22
三重	1		2	3	1		7			1		1	ー				8
滋賀	1		1	6			8		1	1		2	ー		1	1	11
京都	1	1		1			3		1	1		2	ー		1	1	6
大阪	1	2	6	5			14	3	6	1		10	ー	1		1	25
兵庫	1	1	2	3			7		2	1		3	ー		1	1	11
奈良	1		1	2			4						ー		1	1	5
和歌山	1		1				2						ー				2
鳥取	1			3			4						ー				4
島根	1			2	4		7						ー				7
岡山	1		1	5			7						ー	1		1	8
広島	1	1	1	2	1		6	1	1	1		3	ー	1		1	10
山口	1			6	1		8						ー				8
徳島	1						1						ー				1
香川	1		1				2						ー		1	1	3
愛媛	1		1	3	1		6						ー				6
高知	1		1				2			1		1	ー				3
福岡	1	2	1	1			5		1	1		2	ー		1	1	8
佐賀	1			1			2			1		1	ー		1	1	4
長崎	1		2		1		4						ー		1	1	5
熊本	1	1		2			4			1		1	ー				5
大分	1		1	4			6			1		1	ー		1	1	8
宮崎	1			2			3						ー				3
鹿児島	1				2		3			1		1	ー		1	1	5
沖縄	1		1	4			6			1		1	ー				7
計	47	19	50	110	70	19	315	23	25	33	5	86	12	15	23	50	451
機関総数	47	20	69	148	135	23	442	26	39	63	10	138	11	48	48	107	687
入会率	100%	95%	72%	74%	52%	83%	71%	88%	64%	52%	50%	62%	109%	31%	48%	47%	66%